

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第43期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	A D O R E S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 健男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1100
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務兼管理本部長 八多川 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1100
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務兼管理本部長 八多川 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	17,887,650	20,483,715	22,719,146	27,500,634	26,034,285
経常利益 (千円)	1,046,697	1,267,993	1,917,461	645,926	637,647
当期純利益 (千円)	190,030	348,058	827,298	353,418	270,455
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	63,778,796	63,778,796	54,778,796	54,778,796	54,778,796
純資産額 (千円)	13,768,713	13,950,387	10,815,603	10,713,507	12,177,881
総資産額 (千円)	30,589,481	28,762,353	29,118,809	32,040,066	33,304,970
1株当たり純資産額 (円)	217.87	220.79	239.40	237.17	230.77
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	10.00	7.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.01	5.51	15.88	7.82	5.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	48.5	37.1	33.4	36.6
自己資本利益率 (%)	1.4	2.5	6.7	3.3	2.4
株価収益率 (倍)	79.8	51.2	17.0	22.5	29.3
配当性向 (%)	83.1	45.4	54.6	89.5	118.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,112,726	5,636,350	5,571,470	4,589,071	9,031,177
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	605,507	4,932,164	7,198,643	8,729,689	2,235,037
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,787,514	849,132	1,131,562	387,130	1,547,991
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,114,587	5,969,640	5,474,030	1,720,543	6,968,692
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	286 [883]	325 [758]	360 [606]	384 [656]	385 [711]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第41期の1株当たり配当額には、設立40周年記念配当3円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

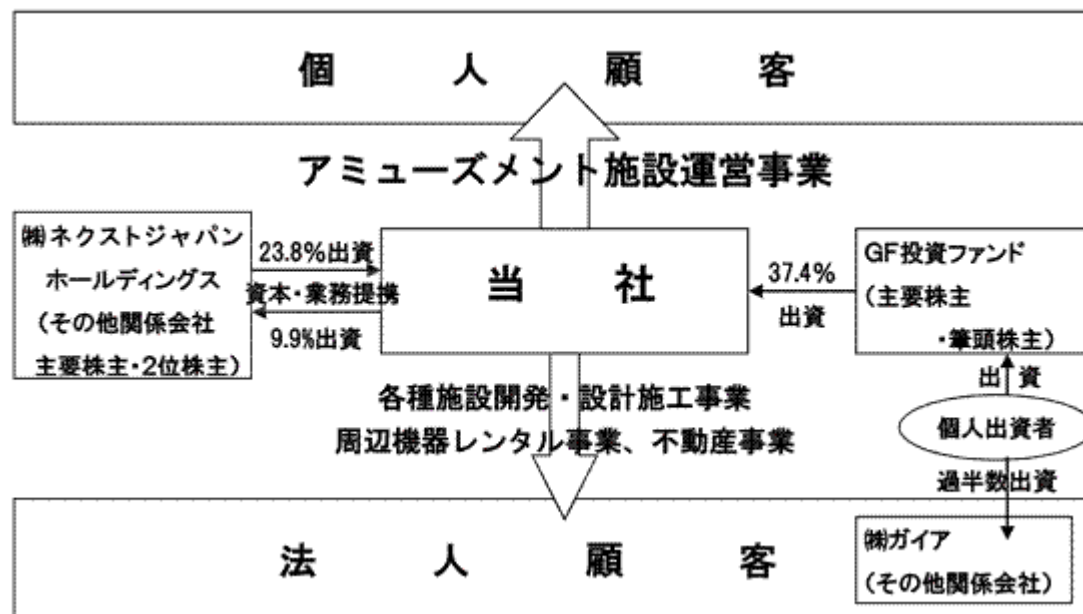
年月	事項
昭和42年12月	輸入娯楽機器を中心としたゲーム機設置営業を目的として、株式会社シグマ（資本金50万円、東京都世田谷区）を設立
昭和46年12月	東京都新宿区の東急文化会館新館内に当社1号店「ゲームファンタジア ミラノ店(現アドアーズミラノ店)」開設
昭和47年7月	ゲーム機器の自社開発を開始
昭和58年10月	米国ネバダ州より海外企業としては初のゲーミング機械製造業者ライセンスを取得（株式公開準備のため平成3年5月に返上）
昭和60年7月	東京都豊島区の池袋サンシャイン60通りに、当時の室内アミューズメント施設としては世界一の床面積を誇る「ゲームファンタジア サンシャイン店(現アドアーズ サンシャイン店)」開設
平成9年12月	東京湾横断道路アクアラインのパーキングエリア「海ほたる」内に、有料道路パーキングエリア内では日本初の本格的アミューズメント施設となる「ゲームファンタジア アクアライン店(現アドアーズ アクアライン店)」開設
平成10年11月	日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）に株式を店頭登録
平成12年2月	アルゼ株式会社の資本参加によりアルゼグループの一員となる
10月	当社及び株式会社テクニカルマネジメント、株式会社環デザインの3社が合併し、社名をアドアーズ株式会社に変更
平成14年4月	当社ショップブランドであるチェーン店名「ゲームファンタジア」を社名と同じ「アドアーズ」に変更する方針を決定
5月	神奈川県横浜市に、アドアーズブランド第1号店「アドアーズ鶴見店(現アドアーズ鶴見店B館)」開設
6月	本社事務所を東京都港区高輪から東京都江東区有明へ移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	G F投資ファンド投資事業有限責任組合が当社の筆頭株主となる
4月	東京都墨田区に、当社最大床面積を誇る「アドアーズ錦糸町店」開設
12月	神奈川県海老名市に海老名事業所を開設
平成19年6月	代表取締役社長・代表取締役専務の2名による新経営体制へ移行 本店登記を東京都江東区有明から東京都中央区日本橋馬喰町へ変更
8月	アルゼ株式会社より当社が自己株式1,800万株を取得
9月	取得した自己株式1,800万株のうち900万株を消却
平成20年4月	東京都大田区に「アドアーズ蒲田西口店B館」及び「アドアーズ蒲田東口店」、東京都板橋区に「アドアーズ大山南口店」開設
5月	東京都台東区に「アドアーズ上野アメ横店」、宮城県仙台市に「アドアーズ仙台一番町店」開設
6月	宮城県黒川郡に「アドアーズ仙台富谷店」開設
7月	東京都足立区に「アドアーズ竹ノ塚店」開設
8月	アミューズメント施設運営事業(アミューズメント施設8ヶ店)譲受を実施
8月	東京都中央区日本橋馬喰町に不動産事務所を開設
9月	愛知県一宮市に「アドアーズ一宮店」、神奈川県藤沢市に「アドアーズ藤沢北口店」及び「アドアーズ湘南台店」、神奈川県横浜市に「アドアーズ三ツ境店」、埼玉県川口市に「アドアーズ川口栄町店」、東京都杉並区に「アドアーズ荻窪北口店」開設
10月	東京都台東区に「アドアーズ上野南口」、東京都調布市に「アドアーズ調布南口店」、千葉県市川市に「アドアーズ行徳店」、東京都千代田区に「アドアーズ銀座addict店」、東京都江東区に「アドアーズ南砂町SUNAMO店」開設
10月	不動産事業の一部譲受を実施
平成21年5月	株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本・業務提携を実施
平成22年3月	第三者割当による株式会社ネクストジャパンホールディングスへの自己株式の処分を実施、同社が当社第2位の株主となる

3【事業の内容】

当社の企業集団は下記図示のとおりであり、アミューズメント施設運営事業を中心とした経営を行っております。当社の事業構成としましては、「衣食住遊のスタイルの提供」・「憩いの場としての空間作り・空間提供」・「新しいアミューズメント施設の開発」の事業コンセプトのもと、中核事業でありますアミューズメント施設運営事業、設計・施工事業、パチスロ機・周辺機器レンタル事業、不動産事業の4つに取り組んでおります。

区分	主要な事業の内容	
アミューズメント施設運営事業	直営店舗	店舗運営
設計・施工事業	アミューズメント施設・パチンコホール	開発・設計・施工
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	パチスロ機及び周辺機器	レンタル
不動産事業	不動産	不動産売買・賃貸

当社の企業集団につきまして図示しますと、次のとおりであります。



株式会社ネクストジャパンホールディングス社は、平成22年3月3日付「第三者割当による自己株式の処分およびその他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、当社株式を23.8%有する「その他の関係会社」に該当するとともに、当社は同社の持分法適用会社となります。

なお、同社とは平成21年5月13日付「アドアーズ株式会社と株式会社ネクストジャパンホールディングスの資本・業務提携に関するお知らせ」ならびに、同9月14日付「アドアーズ株式会社と株式会社ネクストジャパンホールディングスの資本・業務提携の強化に関するお知らせ」で開示しましたとおり資本業務提携関係にあり、当社も同社株式を9.9%保有した上で、同社子会社の株式会社ブレイク社より景品の一括仕入や両社による相互の各種コンサルティング、役員の相互派遣を含む人材の交流を図っております。

また、株式会社ギア社は平成20年10月28日付「その他関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、「財務諸表等規則第8条第16項チ」で定義される「提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社の子会社」となるため、直接的な資本関係は有しないものの、「その他の関係会社」に該当致します。

なお、関係各社との取引条件につきましては、一般取引先と同様の条件にて取引を行っております。

4【関係会社の状況】

その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
G F投資ファンド投資事業 有限責任組合	東京都中央区	-	投資及び運用	被所有 39.22%	-	当社株式の所有
㈱ネクストジャパンホール ディングス	東京都中央区	1,131,494	複合レジャー施設の運営 及びアミューズメント商 品販売	24.92%	1名	相互コンサルティ ング並びに新業態 開発等

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業別	従業員数(名)
アミューズメント施設運営事業	315(711)
設計・施工事業	22(0)
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	0(0)
不動産事業	5(0)
本社(共通)	43(0)
合計	385(711)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
385(711)	35.6	8.5	4,680,801

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 上記平均年齢・勤続年数・年間給与には臨時従業員711名(一人当たり8時間換算)は含まれておりませ
ん。

3. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて雇用するこ
とがあります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や就労所得環境の厳しさは依然変わらず、生活防衛意識の高まりも含め、個人消費の改善は当面期待できない状況で推移致しました。

当社の属するアミューズメント施設運営業界におきましても、客単価の落ち込みに歯止めがかからず、集客力・効率的な運営力無しには収益確保が厳しい状況に直面しております。もともとアミューズメント機器の高騰によってビジネスモデルが年々悪化していた当業界にとって、今般の長引く消費低迷は、これまで業界を下支えしてきた中小オペレーターにとって極めて深刻な打撃を与えているだけでなく、大手企業をも巻き込んだ業界の淘汰・再編を加速させ、まさにパラダイムシフトを突きつけられております。

このように業界全体としては非常に厳しい状況が続いてはおりますが、当社は昨年度開設の18カ店の新店を含めた既存店舗の市場競争力の強化を中心に、業界不況をチャンスと捉えたマーケットシェア獲得戦略を推進致しました。その上で激変する業界構図を見据え、「変革」をスローガンに、同じく独立系上場オペレーターである株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本業務提携の締結および一層の関係強化をはじめ、これまでの常識にとらわれない将来の差別化・強みの構築にも着手致しました。

特に同社との提携については、ライトユーザー＆プライズ運営に強い同社のノウハウと、ヘビーユーザー＆メダル運営に強い当社のノウハウの融合を目指し、積極的な人的交流も含めて、相乗効果の迅速な最大化に努めております。このような中、2010年3月3日付「第三者割当による自己株式の処分およびその他関係会社の異動に関するお知らせ」の開示のとおり、当社保有の自己株式13.9%を同社に割り当て、その他関係会社としてより一層の関係強化を図るとともに、資金の面においても提携効果が最大・効率化することを目指しております。

また、その上で、第二の柱である施設設計・施工事業の更なる強化や、店舗開発力を活かした不動産事業の強化など、法人向け事業の拡充を継続し、安定的な収益確保に向けたポートフォリオの形成を目指しました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高26,034百万円（前期比1,466百万円減・5.3%）、営業利益848百万円（前期比66百万円減・7.3%）、経常利益637百万円（前期比8百万円減・1.3%）、当期純利益270百万円（同82百万円減・23.5%）と減収減益となりました。

前期と比較しまして減収となりました主な要因としましては、主力のアミューズメント施設運営事業において昨年度開設の新店分の上乗せや、自社店舗や保有不動産の遊休区画の有効活用（リーシング等）を推進したものの、年間を通じて既存店舗の軟調傾向が続いたことなどによるものです。

一方、減益となりました要因につきましては、マーケットニーズにあわせた適確なマシン配備による効率的な投資の推進のほか、過年度開設店舗の償却負担の軽減や販促関連費の削減、さらには全社一丸となったコスト削減などによる販売管理費の削減（同期比635百万円減・19.4%）はあったものの、既存店舗の軟調傾向により利益が伸び悩んだほか、設計・施工事業における第4四半期での相対的な受注減によるものです。

特に、第3四半期累計期間まで増益傾向から一転、伸び悩みました要因につきましては、上記のとおり当第4四半期における設計・施工事業の完工物件数の相対的減少による影響が大きく、またアミューズメント施設運営事業における2～3月度の既存店舗の落ち込みが想定より厳しかったことに加え、3月末にかけて全店規模で新型アミューズメント機器の導入を実施したことによる償却負担増、更には決算に伴う税効果負担増など、2～3月の単月の収支負担が重くなったことによるものです。

つぎに、事業別の状況をご報告致します。

(事業別概況)

アミューズメント施設運営事業

当社の主力事業でありますアミューズメント施設運営事業につきましては、昨年度開設の18カ店の新店を含む、既存店舗の市場競争力の強化を徹底し、業界不況をチャンスととらえた、積極的なマーケットシェアの獲得戦略を全社一丸となって推進致しました。

その上で、株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本業務提携に伴い、現場レベルでの意見交換や各種合同企画会議、更にはエリアマネージャークラスの人材交流をも行うなど、互いの新たな視点の融合によるこれまでの常識にとらわれない施設運営を図りました。この結果、同社の得意とするプライズゲームでの集客・売上向上はもちろんだら、同じくライトユーザーに人気の高いプリクラゲームにおいても収益押し上げ効果がみられた上、主力のメダルゲームへの集客効果へも派生するなど、総合的なシナジー効果が発揮されつつあります。

また、9月に同社からの運営コンサルティングを受けて開設したカラオケ門前仲町店につきましても、業界水準を大きく上回る一室当り売上を達成するなど、既存店舗の活性化とともに収益面でも成果を上げております。

また、当社が最重要課題として位置づけております「サービス力（接客力+提案力）」の強化につきましても、これからのアミューズメント施設で不可欠な多種多様・老若男女すべてのお客様が求める細やかなニーズに応えられる

べく、「お客様ボイスカード」や「クレーム・要望情報のデータベース化」などの、ダイレクトマーケティング力を強化するとともに、お客様からの声を待つだけでなく従業員自らが発掘・提案していく「アプローチ力」も付加した人材教育にシフトし、より高い次元でのサービス提供による快適な遊空間の演出を目指しました。

こうした独自のお客様満足度の向上策と新たな発想による新提案・展開、更には個店・地域毎に分析した各種集客強化施策により、客単価の落ち込みはあるものの、来店客数は前年同月を上回り続け、売上の落ち込みを最小限に食い止めております。

一方、収益面におきましては、マーケットニーズにあわせた適確なマシン配備による効率的な投資を推進したほか、過年度開設の新店の償却負担や販促関連費の軽減など、年間を通してコスト削減に努めたことで、売上の落ち込み分を補い、また戦略的投資として期末間際に導入した新機種の償却負担等があったものの、増益を確保しました。以上の結果、売上高19,525百万円（前期比 5.8%）、事業部営業利益553百万円（同+19.4%）となりました。

設計・施工事業

当事業におきましては、得意としております中・大型ホールの内外装工事を多数受注したほか、各種飲食施設や娯楽・健康施設、オフィスビルなどへの積極的な営業活動により、安定した実績に繋がりました。一方、第4四半期完工実績が伸び悩んだため、上期の大型物件の完工などはありましたが、売上高5,190百万円（前期比 8.4%）、事業部営業利益772百万円（同 37.5%）と減収減益となりました。

パチスロ機・周辺機器レンタル事業

当事業におきましては、過年度に契約したパチスロ周辺機器レンタル料の回収が売上に寄与し、概ね計画通りに推移した結果、売上高306百万円（前期比 15.8%）、事業部営業利益56百万円（同 5.1%）となりました。なお、当事業につきましては、原則新規の契約を締結しておりません。

不動産事業

当事業におきましては、昨年度の譲受物件を含む管理不動産物件の入居率が概ね計画通り推移したことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などから、売上高は1,011百万円（前期比+35.3%）、事業部営業利益176百万円（同+49.2%）となりました。

なお、（事業別）営業利益とは間接部門費等の控除前利益を指しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による資金の使用はあるものの、売上債権の減少及び自己株式の売却等により6,968百万円(前期は1,720百万円)となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、9,031百万円の現金及び現金同等物の獲得(前期は4,589百万円の獲得)となりました。これは主として売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,235百万円の資金の使用(前期は8,729百万円の使用)となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,547百万円の資金の使用(前期は387百万円の獲得)となりました。これは主として自己株式の売却による収入増はあるものの借入金の借入圧縮によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品等仕入実績

品目	第43期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
貯蔵品(千円)	3,889,664	126.1
合計(千円)	3,889,664	126.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業務用固定資産購入実績

品目	第43期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
店舗施設用アミューズメント機器(千円)	2,922,836	59.7
合計(千円)	2,922,836	59.7

(注) 1. 金額は購入価格によっております。
2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業別	第43期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
アミューズメント施設運営事業	19,525,381	75.0	5.8
設計・施工事業	5,190,776	19.9	8.4
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	306,558	1.2	15.8
不動産事業	1,011,569	3.9	35.3
合計	26,034,285	100.0	5.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ガイア・ビルド	5,076,377	18.5	3,441,445	15.3

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) アミューズメント施設収入の地域別区分

地域別区分	第43期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	期末店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
直営店舗			
東京都	41	12,347,830	97.4
(中央地区)	4	600,470	80.6
(城北地区)	5	1,333,497	102.4
(城南地区)	4	1,444,620	93.2
(城西地区)	13	3,946,453	92.4

地域別区分	第43期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	期末店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
(城東地区)	7	2,641,838	108.4
(多摩地区)	8	2,380,949	100.2
神奈川県	19	3,151,874	89.6
(横浜市)	5	814,943	82.7
(川崎市)	2	321,674	86.4
(その他)	12	2,015,256	93.4
埼玉県	6	941,200	89.8
千葉県	8	1,586,844	105.1
その他地域	7	1,340,469	76.5
直営店舗計	81	19,368,219	94.4
その他売上	-	157,161	74.7
合計	81	19,525,381	94.2

(注) 1. 東京都における区分は、次のとおりであります。

- 東京都中央地区 - 新宿区、中央区、千代田区、文京区、港区
- 同 城北地区 - 荒川区、北区、台東区
- 同 城南地区 - 大田区、品川区、渋谷区、世田谷区、目黒区
- 同 城西地区 - 板橋区、杉並区、豊島区、中野区、練馬区
- 同 城東地区 - 足立区、墨田区、江東区、葛飾区、江戸川区
- 同 多摩地区 - 東京都23区以外

2. その他地域では、大阪府、和歌山県、北海道、宮城県、愛知県において店舗を運営しております。

3. その他売上の内容は、アドバイザー報酬、不動産管理業務、保守部品等の売上であります。

3【対処すべき課題】

アミューズメント施設総合開発企業として中核事業の「アミューズメント施設運営事業」および、これらのノウハウを活かした「各種施設開発・設計施工事業」を当社の強みととらえ、「ヒト・モノ・カネ・情報を集中させた効率的な経営体制の構築」を中長期的な経営戦略と位置づけております。

(1)アミューズメント施設運営事業の強化

当社の中核事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、今般の未曾有の経済危機・金融不安がもたらす業界不況の根底には、ビジネスモデルの変遷に対応しきれていない業界構造が潜んでいると認識しております。

当社の第一号店である新宿ミラノ店の開設された40年前と比べ、アミューズメント施設で求められる遊戯機器の高性能化・高額化は顕著であるだけでなく、プライズゲームやプリクラゲームといった適時追加投資がかかるジャンルの伸張、更には置けば儲かるといわれたビデオゲームですら、インターネット環境の拡大からインフラコストが高むジャンルになりつつあるなど、装置産業と言われていたビジネスモデルから大きく変貌してきております。

一方、ワンコインビジネスと呼ばれる利便性優先の売上構図は依然変わらず、これからのアミューズメント業界で生き残るためには、これまでのコア層・ヘビーユーザーの囲い込みだけでなく、新規の顧客層を他余暇・サービス産業から獲得するなど、ゲームセンターという文化を「老若男女・みんなの娯楽」へ昇華させていく必要があります。また、高性能化に比例する機器の高騰や高む中間コストを補ってあまりある徹底したコスト削減、さらには多様化する顧客要求にこたえる新しい娯楽・環境を随時開発し続けるなどの、提案型サービス業に転換する必要があります。

当面、経済環境そのものは依然厳しく推移するものと推測され、これまで緩やかに進んでいた中小オペレーターの淘汰が加速してだけでなく、大手企業のリストラクチャリングも急激に進行する可能性が高まり、市場再編の波が確実に押し寄せておりますが、比較的市況悪化の影響を受けにくい首都圏駅前立地が中心である当社にとっては相対的に追い風にもなりえます。

こうした中長期視点の市況予測のもとで、首都圏駅前立地によるレールサイド展開やドミナント店舗網など優位的なハード面を地域独占の足がかりとして活かす一方、業界再編後の最重要課題と位置づけた「サービス（接客力＋提案力）」のソフト面の強化を早急に整備し、「業界で最も競争力のあるオペレーター」をスローガンに、他社にない差別化要素を構築するとともに、業界No.1の運営効率を目指します。

特に、ITシステム化の推進やマスマーケティングを活用し、多様化する顧客ニーズの分析・的確な訴求提案を実現するとともに、顧客層の間口を広げる集客戦略や店舗環境の改善、アミューズメント産業ではなく他余暇ビジネスに目を向けた高いレベルの接客力を目指します。

なお新店開設については、業界淘汰機運が早まったことによる個店レベルの生存競争が重要になったことを受け、レールサイド・ドミナント戦略を遂行する上で商圈性として必須の店舗、ないしは極めて収益性が高くなると判断した店舗に限定して出店する方針です。

(2) 設計・施工事業の強化

設計・施工事業におきましては、アミューズメント施設工事を通じて得られた設計・デザイン力をさらに高めて、新規顧客の開拓や既存顧客との深耕を積極的に図ることで一層の受注量拡大を目指してまいります。さらに施工体制の強化による品質およびコスト管理の徹底により、利益率の向上を図るとともに、与信管理体制の構築に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社事業について

アミューズメント施設運営事業

ア. 法的規制について

ゲームセンターは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその他政令、省令等の関連法令による規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の時間帯による年齢制限、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に係る規制となっております。当社は、同法及び関連法令の規制を遵守しつつ積極的な店舗展開を計画しておりますが、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更等がなされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

イ. 出店政策について

当社は平成22年3月31日現在、アミューズメント施設として81店舗を運営しております。

今後は規模の拡大を急がず、前期開設の18ヵ店を含め、個店毎の競争力を高めてマーケットシェアの確保を重視する方針であります。アミューズメント業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の低下、売上単価の低下等により当社業績に影響を与える可能性があります。

新規出店先の選定に関しましては、賃借料や保証金・敷金等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、運営店舗の個別採算性を重視した店舗展開を行っており、当社の出店条件に合致する賃借不動産がなければ出店予定数を変更することもあり、当社業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はほとんどの店舗の土地建物を賃借しております。個々の契約は原則として賃貸借期間の定めがあり、その期間は賃借人との合意により更新可能であります。賃借人の方針変更による賃貸借期間満期前の解約等により、業績好調の店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。さらに、賃借人の倒産等の事由によっては、出店時に預託した敷金・保証金のうち全部または一部が回収できなくリスクがあります。

ウ. 特定の機器取引先との取引関係について

アミューズメント業界における業務用アミューズメント機器製品の売上は年間2,100億円程度の規模であり、そのメーカーは少数かつ特定の業務用アミューズメント機器メーカーに限定されております。

当社はアミューズメント施設運営事業が主力であり、その運営において必要となるアミューズメント機器の購入先は特定のアミューズメント機器メーカーに限定されます。当社は、従来からの購入実績などからアミューズメント機器メーカーとは、安定的な取引関係にありますが、これらの購入先の販売方針の変更等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 個人情報の管理について

当社ではメダルメンバーズカード及びメダル預かりシステム、アドアーズモバイルシステムの中で顧客情報のデータベース化を図っております。この顧客情報の管理についてはデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部の管理体制についても強化しております。

個人情報保護法も施行されておりますように、引き続き個人情報の管理は徹底してまいります。万一個人情報流出した場合には当社への損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 人材の育成及び確保について

当社が強みとしているアミューズメント運営ノウハウを活かすためには、全社員が当社理念を共有するだけでなく、顧客満足度の追求や効率的な運営手法に対する深い理解を身につける必要があります。そのため、新入社員及び中途採用社員、アルバイト社員への教育・研修制度の導入、従来の年功序列型賃金体系の見直しや内部昇格制度の見直しを図るなど、優秀な人材の確保・育成に尽力しております。しかしながらサービス業界全体を通して見ても、企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、当社にとって重要な人材を十分に確保できない場合、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。

カ．少子化問題について

当社が運営するアミューズメント施設は、独自のノウハウに基づいた高効率な営業を展開しておりますが、個店の業績においてはその店舗毎特性によって、商圈人口や若年層人口の分布にも相応の相関関係を有しております。こうした背景から少子化問題が進行した場合、将来的に当社の業績に影響が出る可能性があります。このため当社では、中長期的な人口推移を含めた出店政策を進めるとともに、若年層のみならず幅広い年代層に受け入れられる店舗・運営サービスの研究を積極的に取り組んでおります。

キ．出店地域での大規模災害の発生について

当社のアミューズメント施設運営事業売上の大半は有人型店舗の有人消費により構成されております。またその出店地域につきましても、一部の店舗を除き首都圏に集中しているため、首都圏を中心とした大規模災害が発生した場合、一時閉鎖もしくは営業継続が難しい状況に陥る可能性があります。当社ではこれらの大規模災害発生時の緊急対策室の設置や緊急連絡体制の訓練を実施するなど、社員啓蒙含めて、迅速かつ円滑に対処ができる体制を強化しておりますが、想定を大きく超える災害発生した場合、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。

設計・施工事業について

ア．競争激化のリスク

当社の設計・施工事業は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。内外装工事は従業員が数人の会社まで含めると約30,000社が事業を行っており、これにより受注単価の変動が激しく、また受注競争も激しくなっております。

多くの業者の受注競争によっては、当社においても、工事受注の獲得に支障をきたす可能性や、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ．売上債権の貸倒リスク

パチンコ業界は日本屈指の娯楽産業となっておりますが、パチンコホール間の競争は厳しく、直近では多くの閉店・廃業により、大手を含めた淘汰の時代と言われております。一方、出店規模は大型化の傾向が顕著となっており、パチンコホールの内外装工事は受注額が大きく、また受注競争によっては債権回収期間も3年から5年といった長期化する状況も見受けられます。

当社では債権回収リスクに留意し、債権保全の強化、与信管理体制の強化を推進しておりますが、顧客先の売上動向によっては売上債権の貸倒リスクが高まる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社では自社新規店舗の設計・施工で培ったエンターテインメント性の高いデザイン力を活かし、パチンコ業界以外の各種アミューズメント施設やこれらに類するデザイン性を求める飲食施設等の受注活動を積極的に行い、安定した取引基盤の確保と有利な契約条件の確保に取り組んでおります。

パチスロ機・周辺機器レンタル事業について

ア．レンタル債権の貸倒リスク

当社が貸与するパチスロ機・周辺機器は顧客先の売上動向によってはレンタル債権の貸倒リスクが発生する可能性があります。このため、当社は各種営業情報・協力先と連携した与信管理体制の強化のほか、解約・返品商品の再レンタル等を可能とする体制を構築しております。しかしながら、パチンコ業界全体の景気動向の影響によっては、再レンタル等の推進が厳しくなる可能性があり、結果として貸倒リスクや不良資産としての減損損失認識等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他のリスクについて

固定資産の減損会計の適用について

平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますが、当社では保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損額の認識・測定を進めてまいります。固定資産の減損会計の適用に伴い、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年9月14日開催の取締役会において株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本・業務提携関係の強化について決議し、同日付で資本・業務提携関係の強化に関する覚書を締結致しました。

(1) 契約の相手会社の概要

商号	株式会社ネクストジャパンホールディングス
本店所在地	東京都中央区
設立年月日	平成5年8月11日
資本金の額	1,131百万円

(2) 契約の内容

1. 業務提携の強化

- 1. 既存業務の相互コンサルティングならびに新業態の開発における提携
- 2. 役員の相互派遣

2. 資本提携の強化

平成21年5月13日に締結された資本業務提携契約に基づき当社は株式会社ネクストジャパンホールディングスの普通株式44,700株(発行済株式の5.85%、完全議決権株式の9.9%)、株式会社ネクストジャパンホールディングスは当社の普通株式4,350,000株(発行済株式の7.9%)を既に取得済みであるが、今回の業務提携拡大を踏まえ、株式会社ネクストジャパンホールディングスによる当社株式の買付を再開する。

取得株式数：アドアーズの発行済普通株式数2,000,000株(累計で発行済株式の11.6%)

取得方法：市場取引による買付

取得時期：平成21年12月31日までを目処とし、期間内に目標取得株式数に満たない場合は6ヶ月間延長する。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社では、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り事項は主に貸倒引当金、たな卸資産及び固定資産の評価、法人税等及び税効果会計と考えており、これらに関して継続して評価を行っております。この見積り事項については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の報告数値と異なる場合があります。

（2）当事業年度の経営成績の分析

概要

当社の当事業年度の経営成績は、主力事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、既存店舗の軟調傾向により減収となりましたが、過年度開設の新店の償却負担や販促関連費の軽減など、年間を通してコスト削減に努めた結果、営業利益ベースでは増益となりました。

設計・施工事業におきましては、上期の大型物件の完工等があったものの第4四半期の完工実績が伸び悩んだ結果、減収減益となりました。

パチスロ機・周辺機器レンタル事業におきましては、平成18年3月期以前の事業年度に契約したパチスロ機、周辺機器のレンタル料の回収が順調に進み、売上に寄与しました。

不動産事業におきましては、昨年度の譲受物件を含む管理不動産物件の入居率が概ね計画通り推移したことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などの結果、増収増益となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は前事業年度に比べて5.3%減の26,034百万円となりました。また経常利益も前事業年度に比べて1.3%減の637百万円、当期純利益についても前事業年度に比べて23.5%減の270百万円の減収減益となりました。

売上高

売上高は前事業年度に比べて5.3%減の26,034百万円となりました。

アミューズメント施設収入は、昨年度開設の18カ店の新店を含む、既存店舗の市場競争力の強化徹底に努めましたが客単価の落ち込みは抑えられませんでした。その結果、前事業年度に比べ5.8%減の19,525百万円となりました。

完成工事高は、前身の環デザイン社から受け継ぐ収益性の高い各種娯楽施設への総合プロデュース力・デザイン力で、得意としております中・大型ホールの内外装工事業件を多数受注したほか、各種飲食施設や娯楽・健康施設などへの積極的な営業活動により、安定した実績に繋がりましたが第4四半期の完工実績が伸び悩んだため、前事業年度に比べて8.4%減の5,190百万円となりました。

レンタル収入は、平成18年3月期以前に契約したパチスロ機、周辺機器のレンタル料等の回収が順調に進みましたが前事業年度に比べ15.8%減の306百万円となりました。

その他売上高は昨年度譲受物件を含む管理不動産物件の入居率が概ね計画通りに推移したことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などの結果35.3%増の1,011百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、過年度開設の新店の償却負担等の軽減などにより、前事業年度の23,305百万円から3.3%、764百万円減少し、22,541百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ19.4%、635百万円減少し、2,644百万円となりました。これは主に、広告宣伝費、支払手数料の軽減など年間を通してコスト削減に努めたことによるものであります。

営業利益

営業利益は、販管費の削減に努めたものの、売上高の減少及び売上総利益率の低下により前事業年度の915百万円に対して7.3%、66百万円減の848百万円となりました。

アミューズメント施設運営事業の事業部営業利益は、前事業年度に比べ19.4%増の553百万円となりました。これは過年度開設の新店の償却負担や販促関連費の軽減など、年間を通してコスト削減に努めたことで、売上の減少分を補いました。

設計・施工事業の事業部営業利益は、中・大型ホールの内外装工事案件を計画以上に受注しましたが、同業他社との競争激化などにより売上総利益率が減少傾向になったことなどにより前事業年度末に比べて37.5%減の772百万円となりました。

レンタル事業の事業部営業利益は、従前に契約したパチスロ機、周辺機器のレンタル料等の回収が順調に進み、概ね安定した収益の確保はできましたが、前事業年度末に比べて5.1%減の56百万円となりました。

不動産事業の事業部営業利益は、昨年度の譲受物件を含む管理不動産物件の入居率が概ね計画通りに推移したことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などから、前事業年度末に比べて49.2%増の176百万円となりました。

なお、事業部営業利益とは間接部門費等の控除前利益を指しております。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前事業年度の269百万円の費用（純額）から210百万円の費用（純額）となりました。これは主に、借入に伴う費用の減少によるものです。

税引前当期純利益

前事業年度の589百万円から88百万円減の501百万円の税引前当期純利益となりました。これは主に年間を通してコスト削減に努め販売費及び一般管理費は削減したものの、設計・施工事業の売上総利益率の低下の影響により売上総利益が701百万円減少したことによるものです。

法人税等

税引前当期純利益の減少に伴い、前事業年度の236百万円から5百万円減の231百万円になりました。

当期純利益

前事業年度の353百万円に対し、82百万円減の270百万円となりました。

1株当たり当期純利益

前事業年度の7.82円から5.91円となりました。

（3）当事業年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて1,264百万円増の33,304百万円となりました。これは主として設備投資等の投資抑制等及び3月に実施された自己株式760万株の売却により現金及び預金等が増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて199百万円減の21,127百万円となりました。これは主として支払手形が増加したものの借入金等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて1,464百万円増の12,177百万円となりました。これは主として配当金の支払により減少したものの自己株式を売却したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,031百万円の現金及び現金同等物の獲得(前期は4,589百万円の獲得)となりました。これは主として売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,235百万円の資金の使用(前期は8,729百万円の使用)となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,547百万円の資金の使用(前期は387百万円の獲得)となりました。これは主として自己株式の売却による収入増はあるものの借入金の借入圧縮によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、6,968百万円(前期は1,720百万円)となりました。

資金需要

当社の資金需要のうち主なものは、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器購入・リニューアル費用等による支出であります。当事業年度における設備投資は3,484百万円でありました。また、営業費用の主なものは、人件費及び賃借料、租税公課等の支出であります。

財務政策

当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金は、営業活動によるキャッシュ・フローにより十分に調達することが可能と考えております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、出店戦略を重視しております。新規出店に関しましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその政令、省令等の関連法令による規制を受けております。

同法の規制を遵守しつつ積極的に店舗展開を計画しておりますが、新たな法令の制定、同法の規制内容の変更等がなされた場合及び出店コストやロケーションの条件等により優良物件の確保が困難な場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

設計・施工事業におきましては、受注単価の変動が激しく、またさらに受注競争が激しくなっております。このような事業環境の下、債権回収期間が長期にわたる大型物件の受注が多くなってきております。これらに対応するため、債権保全の強化、与信管理の強化等受注管理体制の充実を推進しておりますが、売上債権の貸倒リスクが高まる可能性もあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

パチスロ機・周辺機器レンタル事業におきましては、当社が貸与するパチスロ機・周辺機器は顧客先の売上動向によってはレンタル債権の貸倒リスクが発生する可能性があります。このため、当社は各種営業情報・協力先と連携した与信管理体制の強化のほか、解約・返品商品の再レンタル等を可能とする体制を構築しております。しかしながら、パチンコ業界全体の景気動向の影響によっては、再レンタル等の推進が厳しくなる可能性があり、結果として貸倒リスクや不良資産としての減損損失認識等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 戦略的現状と見通し

当社の属するアミューズメント施設運営業界におきましては、前述のとおり、大手企業をも巻き込んだ業界の淘汰・再編が加速する一大転換期に差し掛かっております。次期におきましても、ソブリンリスクすら懸念される海外経済動向、また外需に頼らざるをえない国内経済を鑑みると、先行きの不透明感含め、まだまだ個人消費の回復には時間がかかると推測され、予断を許さない状況に変わりありません。

一方、比較的市況悪化の影響を受けにくい首都圏駅前立地を中心とした店舗網、またリピート率が高く、ヘビーユーザー（ゲーム愛好者）に好まれる安定したメダル運営を主力とする当社にとっては、依然、相対的に追い風であり、業界不況をチャンスと捉えた積極的な事業展開を推進してまいります。

特に資本業務提携先である株式会社ネクストジャパンホールディングス社の強みである、ライトユーザーに高い人気を誇るプライズゲーム・プリクラゲームでの運営ノウハウを自社ノウハウへと昇華させながら、初心者から愛好者まで幅広いお客様の層が楽しみ、またゲーム好きになっていただけるゲーム施設の開発に取り組んでまいります。

また、「サービス業」として、こうした幅広いお客様にとって心地よい余暇を過ごしていただくため、これまで独自の教育システムによって徹底してきた「サービス力（接客力＋提案力＋アプローチ力）」に、「おもてなしの心」を加え、マニュアルだけではカバーしきれない多種多様・老若男女すべてのお客様に応えられる次世代アミューズメント施設の提供を目指してまいります。さらに、こうしたサービス力を一層魅力あるものとするため、引き続き「お客様ボイスカード」や「クレーム・要望情報のデータベース化」などによるダイレクトマーケティング力の強化や各種分析システムを駆使し、地域性や顧客層のニーズにマッチした効率的なアミューズメント機器投資や当社独自の魅力あるイベントの実施による付加価値の高い施設運営を実現してまいります。

また、個店毎の地域ナンバーワンを目指すことのみならず、これまでの常識にとらわれない改革を提案・遂行し、数少ない上場・独立系オペレーターとして業界のリーディングカンパニーたるべく、業界全体の牽引・活性にも寄与していく所存です。

設計・施工事業におきましても、自社他社店舗の開設で培った「エンターテインメント性」や「効率的な顧客誘導・導線」、「短納期」などの当社ならではのノウハウを活かした提案型営業を推進し、引き続き得意とする各種アミューズメント施設・飲食施設等のデザイン・設計施工に取り組んでまいります。

また、これらの主力事業を安定させた上で、これらの事業を補完・拡大する戦略的投資や、不動産・レンタル事業で培った各種ノウハウ・リソースを活かした新規事業を研究・推進し、景況感に左右されない安定的なポートフォリオの形成を目指してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の中核事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、今般の未曾有の経済危機・金融不安がもたらす業界不況の根底には、ビジネスモデルの変遷に対応しきれていない業界構造が潜んでいると認識しております。

当社の第一号店である新宿ミラノ店の開設された40年前と比べ、アミューズメント施設で求められる遊戯機器の高性能化・高額化は顕著であるだけでなく、プライズゲームやプリクラゲームといった適時追加投資がかかるジャンルの伸張、更には置けば儲かるといわれたビデオゲームですら、インターネット環境の拡大からインフラコストが嵩むジャンルになりつつあるなど、装置産業と言われていたビジネスモデルから大きく変貌してきております。

一方、ワンコインビジネスと呼ばれる利便性優先の売上構図は依然変わらず、これからのアミューズメント業界で生き残るためには、これまでのコア層・ヘビーユーザーの囲い込みだけでなく、新規の顧客層を他余暇・サービス産業から獲得するなど、ゲームセンターという文化を「老若男女・みんなの娯楽」へ昇華させていく必要があります。また、高性能化に比例する機器の高騰や嵩む中間コストを補ってあまりある徹底したコスト削減、さらには多様化する顧客要求にこたえる新しい娯楽・環境を随時開発し続けるなどの、提案型サービス業に転換する必要があります。

当面、経済環境そのものは依然厳しく推移するものと推測され、これまで緩やかに進んでいた中小オペレーターの淘汰が加速していくだけでなく、大手企業のリストラクチャリングも急激に進行する可能性が高まり、市場再編の波が確実に押し寄せておりますが、比較的市況悪化の影響を受けにくい首都圏駅前立地が中心である当社にとっては相対的に追い風にもなります。

こうした中長期視点の市況予測のもとで、首都圏駅前立地によるレールサイド展開やドミナント店舗網など優位的なハード面を地域独占の足がかりとして活かす一方、業界再編後の最重要課題と位置づけた「サービス（接客力＋提案力）」のソフト面の強化を早急に整備し、「業界で最も競争力のあるオペレーター」をスローガンに、他社にない差別化要素を構築するとともに、業界No.1の運営効率を目指します。

特に、ITシステム化の推進やマスマーケティングを活用し、多様化する顧客ニーズの分析・的確な訴求提案を実現するとともに、顧客層の間口を広げる集客戦略や店舗環境の改善、アミューズメント産業ではなく他余暇ビジネスに目を向けた高いレベルの接客力を目指します。

なお新店開設については、業界淘汰機運が早まったことによる個店レベルの生存競争が重要になったことを受け、レールサイド・ドミナント戦略を遂行する上で商圈性として必須の店舗、ないしは極めて収益性が高くなると判断した店舗に限定して出店する方針です。

< 設計・施工事業の強化 >

設計・施工事業におきましては、アミューズメント施設工事を通じて得られた設計・デザイン力をさらに高め、新規顧客の開拓や既存顧客との深耕を積極的に図ることで一層の受注量拡大を目指してまいります。さらに施工体制の強化による品質およびコスト管理の徹底により、利益率の向上を図るとともに、与信管理体制の構築に取り組んでまいります。

< 中長期的な企業競争力の確保と新たな収益機会の拡大 >

平成22年3月3日付「第三者割当による自己株式の処分および「その他の関係会社」の異動に関するお知らせ」のとおり、中長期的な視点による、企業としての差別化構築や競争力の強化として、業界再編を見据えた戦略投資（M&Aや提携、海外展開等）や新規事業や既存事業の補完に資する既存事業外への戦略的投資を推進してまいります。主力の2事業の下支えに留まらず、新しい収益機会の拡大も視野にいれたタイムリーな戦略投資を実行し、真に業界のリーディングカンパニーたるべく長期的視点で積極的な経営を展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

平成22年3月期の設備投資は3,484百万円であり、その主な内訳は、アミューズメント施設機器投資3,068百万円であります。

なお、当初の設備投資計画は3,100百万円であり、差異は、前期末時点では計画に含まれていな全店規模での新型アミューズメント施設機器の導入を実施したことによるものです。

また、同期における主な売却及び除却等につきましては、アミューズメント施設運営事業の不用なアミューズメント施設機器の売却及び除却98百万円(純額)、であります。

なお、売却及び除却等の金額は帳簿価額等によっております。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業の区分	事業所 (所在地)	土地		建物		構築物 (千円)	アミューズメント 施設機器 (千円)	リース 資産 (千円)	貸与資 産 (千円)	車両 運搬 具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	投下資本合 計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積(㎡)	金額 (千円)								
ア ミュー ズメン ト施設 運営事 業	東京中央 地区	-	-	(2,939.02) 2,939.02	228,248	-	159,438	10,986	-	-	4,686	403,360	8
	東京城北 地区	-	-	(3,753.32) 3,753.32	240,379	-	262,065	87,688	-	-	3,824	593,957	11
	東京城南 地区	-	-	(2,748.88) 2,748.88	128,055	-	259,283	42,874	-	-	4,296	434,509	15
	東京城西 地区	264.15	923,237	(10,401.61) 10,401.61	543,783	-	776,568	54,379	-	-	10,510	2,308,479	35
	東京城東 地区	-	-	(8,293.37) 8,293.37	472,945	-	470,926	160,649	-	-	20,040	1,124,561	18
	東京多摩 地区	-	-	(9,563.59) [1,185.39] 10,748.98	262,057	-	536,350	57,707	-	-	4,755	860,871	19
	神奈川県 横浜市	-	-	(4,156.08) 4,156.08	88,365	-	283,194	13,360	-	-	2,325	387,246	12
	神奈川県 川崎市	-	-	(1,303.16) 1,303.16	28,031	-	61,743	17,116	-	-	1,106	107,996	5
	神奈川県 その他	-	-	(10,973.08) [360.33] 11,333.41	156,699	-	530,018	38,847	-	-	6,739	732,305	28
	埼玉県	-	-	(4,354.85) 4,354.85	159,138	-	312,272	26,548	-	-	4,515	502,474	14
	千葉県	-	-	(7,618.22) [967.14] 8,585.36	216,506	1,176	324,199	43,901	-	-	3,665	589,450	18
	その他 地域	-	-	(9,730.27) [347.78] 10,078.05	336,386	1,344	434,311	17,310	-	-	9,502	798,855	11
	店舗以外	-	-	-	3,105	-	261,897	9,652	-	-	120	39,189	313,965
計	264.15	923,237	(75,835.45) [2,860.64] 78,696.09	2,863,703	2,521	4,672,270	581,022	-	-	120	115,159	9,158,036	320
パチスロ機・周辺 機器レンタル事業	-	-	-	-	-	-	-	-	198,467	-	257	198,725	-
各種施設開発・設 計・施工事業	1,084.46	1,664,893	(4,501.91) [7,959.36] 12,461.27	485,503	495	-	-	-	-	-	2,689	2,153,583	22
その他	2,083.71	67,427	(563.39) 563.39	105,346	-	-	-	-	-	-	18,623	191,397	43

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産(建設仮勘定は除く)の平成22年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. 上記中()書は、内書で貸借中のものです。

3. 上記中[]書は、内書で貸貸中のものです。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間 (年)	年間リース料(千 円)	リース契約残高 (千円)
ゲーム機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	508台	3～4	134,678	15,975
両替機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	260台	5	36,328	-

5. その他は事業区分の不動産及び本社(賃借)・厚生施設等であり、その主なものは以下のとおりであります。
 東京都荒川区に所在する土地(簿価53,640千円)及び建物(簿価51,616千円)であり、提出日現在建物は
 賃貸中であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していないため、事業ごとの数値を開示する方法によっております。

当事業年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、4,400百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

事業の名称	平成22年3月末計画 金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
アミューズメント施設運営 事業	3,700	アミューズメント施設機器の 更新等	自己資金・借入金及び社債
新規事業等	700	新規事業投資等	自己資金・借入金及び社債
合計	4,400		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

(注)平成22年4月14日開催の取締役会決議により、平成22年5月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は120,000,000株増加し、250,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,778,796	109,557,592	大阪証券取引所 (J A S D A Q市場)	単元株式数1,000株
計	54,778,796	109,557,592	-	-

(注)事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	-	54,778,796	-	4,000,000	-	5,855,617

(注)平成22年5月1日付けをもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が54,778,796株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	13	93	31	-	2,125	2,276	-
所有株式数(単元)	-	1,226	566	17,067	817	-	34,637	54,313	465,796
所有株式数の割合(%)	-	2.24	1.03	31.15	1.50	-	63.77	100	-

- (注) 1. 自己株式2,012,020株は、「個人その他」に2,012単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。
 なお、自己株式2,012,020株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,008,344株であります。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、31単元及び159株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
G F 投資ファンド投資事業 有限責任組合	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-1	20,500	37.42
株式会社ネクストジャパン ホールディングス	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3	13,027	23.78
鈴木 昭作	東京都新宿区	2,046	3.73
株式会社スクウェア・エ ニックス・ホールディング ス	東京都渋谷区代々木3-22-7	1,710	3.12
星 久	東京都豊島区	826	1.50
岡田 浩明	東京都世田谷区	606	1.10
株式会社ヤマニ	東京都港区麻布台1-1-13-203	588	1.07
株式会社ジョイントマス ター	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャ イン60	533	0.97
アドアーズ従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3	454	0.83
株式会社証券ジャパン	東京都中央区茅場町1-2-18	422	0.77
計	-	40,714	74.32

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿記載上の自己株式が2,012千株あります。
2. 前事業年度末において主要株主ではなかった株式会社ネクストジャパンホールディングスは、当事業年度末 現在では主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,008,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,305,000	52,305	-
単元未満株式	普通株式 465,796	-	-
発行済株式総数	54,778,796	-	-
総株主の議決権	-	52,305	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が31,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アドアーズ株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3	2,008,000	-	2,008,000	3.66
計	-	2,008,000	-	2,008,000	3.66

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,676	530,428
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	81	18,954	-	-
保有自己株式数	2,008,344	-	2,008,344	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上を経営の重要課題として認識し、株式市場での評価を高め、株式価値の極大化を図ることにより株主価値を高める方針を基本方針としております。

配当につきましては、経営環境・業績の状況を勘案しながら、中長期的な事業計画に基づいた新規出店・既存店等の設備資金に充当するための必要な内部資金とのバランスを配慮するとともに、利益水準・配当性向を念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいり所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができ、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき安定配当を強く意識した一株当たりの配当を7.0円とすることを決定いたしました。この結果、配当性向は118.4%となりました。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	369,393	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	329	436	302	292	250
最低(円)	191	193	192	138	153

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	200	188	186	209	198	189
最低(円)	187	153	166	172	175	170

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、当社における地位、担当、(主要な兼職の状況)	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中川 健男	昭和23年5月19日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成14年4月 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社 事務管理担当部付部長 平成18年6月 当社取締役 経営企画室長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	30
代表取締役 専務	管理 本部長	八多川 昭一	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成12年9月 みずほフィナンシャルグループ 監査業務部 調査役 平成15年10月 日本光機工業株式会社入社 平成18年6月 当社取締役 管理本部長 平成19年6月 当社代表取締役専務 管理本部長(現任)	(注)3	20
取締役	施設企画 本部長	石田 政三	昭和23年3月9日生	昭和41年4月 旭建設株式会社入社 平成16年4月 同社建設本部副本部長兼購買部長兼ビル・ケア部長 平成18年6月 当社取締役 施設企画本部長(現任)	(注)3	20
取締役	アミューズメント 統括 本部長	石田 清貴	昭和40年2月1日生	昭和62年4月 日拓エンタープライズ株式会社入社 平成16年7月 株式会社ガイア入社 平成18年6月 当社アミューズメント統括本部長 平成20年6月 当社取締役 アミューズメント統括本部長(現任)	(注)3	22
取締役	アミューズメント 統括 副本部長	小野寺 宏昭	昭和46年10月23日生	平成6年4月 日拓エンタープライズ株式会社入社 平成11年10月 株式会社ガイア入社 平成18年6月 当社アミューズメント統括副本部長 平成20年6月 当社取締役 アミューズメント統括副本部長(現任)	(注)3	8
取締役	管理 副 本部長	中野 雅治	昭和24年9月5日生	昭和43年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成14年7月 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社 入社 平成17年10月 株式会社アマナ 入社 平成20年12月 当社入社 管理本部次長 平成21年4月 当社管理本部 部長 平成21年6月 当社取締役 管理副本部長(現任)	(注)3	-
取締役		土屋 寛	昭和15年11月17日生	昭和38年4月 旭建設株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 建築部長 平成5年4月 同社取締役 設計部長 平成10年12月 同社取締役 積算部長 平成16年11月 旭興進株式会社 取締役 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、当社における地位、担当、(主要な兼職の状況)	任期	所有株式数 (千株)
取締役		野本 文之輔	昭和10年5月15日生	昭和33年4月 株木建設株式会社入社 昭和55年4月 同社東京支店建築工事部長 昭和57年4月 同社東京支店建築営業部長 平成元年8月 同社取締役 営業部長 平成11年8月 同社顧問 平成15年6月 当社取締役(現任)	(注)3	24
取締役		藤澤 信義	昭和45年1月17日生	平成20年6月 株式会社イッコー(現Jトラスト株式会社) 代表取締役会長(現任) 平成20年10月 株式会社ネクストジャパンホールディングス 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 N L H D株式会社 代表取締役(現任) 平成21年7月 ネオラインホールディングス株式会社 代表取締役(現任) 平成21年10月 当社顧問 平成22年1月 マクレガーゴルフジャパン株式会社 代表取締役会長(現任) 平成22年3月 株式会社クロスブリッジ 代表取締役(現任) 平成22年5月 21世紀アセットマネジメント株式会社 取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) (主要な兼職の状況) Jトラスト株式会社 代表取締役会長 株式会社ネクストジャパンホールディングス 代表取締役社長 N L H D株式会社代表取締役 ネオラインホールディングス株式会社 代表取締役 マクレガーゴルフジャパン株式会社代表取締役会長 株式会社クロスブリッジ 代表取締役	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		栗岡 利明	昭和26年1月10日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成9年10月 同行 池田支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行外為センター 所長 平成16年8月 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社 事務管理部長 平成16年10月 同社執行役員事務管理部長 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)2	6
監査役		川島 英明	昭和28年2月5日生	昭和56年11月 司法試験 合格 昭和59年4月 第二東京弁護士会 弁護士登録 平成3年6月 川島法律事務所 開設 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注)2	-
監査役		内山 博夫	昭和26年2月2日生	昭和51年4月 株式会社山口相互銀行（現株式会社西京銀行）入行 平成6年4月 同行 美弥支店長 平成10年6月 同行 榎ヶ浜支店長 平成15年4月 同行 宇部支店長 平成16年6月 同行 営業統括部長 平成18年10月 株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ 代表取締役社長 平成20年6月 株式会社西京総研 代表取締役社長（現任） 平成22年4月 株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ 代表取締役会長（現任） 平成22年6月 当社監査役（現任） (主要な兼職の状況) 株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ 代表取締役会長 株式会社西京総研 代表取締役社長	(注)4	-
計						136

- (注) 1. 監査役 栗岡 利明、川島 英明、内山 博夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、企業が長期に存続・繁栄していくために必要不可欠な仕組みであり、また企業が社会的責任を果たしていくための根幹をなすものと考えております。経営の重要課題である「長期的かつ総合的な株主価値の極大化」の基本方針のもと、迅速かつ効率的な経営を行いながら、コンプライアンス（法令遵守）の徹底、内部統制の徹底など企業の社会的責任を重視し、これらの活動を通じて継続的な企業価値・株主価値の向上を図っております。

当社におきましては経営の透明性を高めるために、監査役会を設置して監査役会による取締役の業務執行に対する監視機能の充実に努めていることに加え、内部統制システムやリスク管理体制の構築・整備を推進しているほか、正確かつ公正なディスクロージャーによるステークホルダーへの誠実な対応に努めております。

さらに「アドアーズ理念」、それに基づく「アドアーズ行動基準」をよりどころに全社一丸となった法令遵守意識の徹底を図り、企業としての健全性の向上を図っております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は9名の社内取締役で構成されております。経営方針、法令で定められた事項等の重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督する取締役会を月1回開催し、経営の意思決定の迅速化と事業執行を図る経営会議を月2回開催しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は現状の会社規模であれば、今後の社外取締役の選任、監査役（監査役会）の充実等によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、委員会等設置会社ではなく、監査役会設置会社制度を採用しております。

二. 内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社では社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、監査部によるモニタリングが実施されております。

法務リスクの管理については、各種契約を始めとした法務案件全般について、専任の法務審査グループが一元管理しております。重要な契約書等については、原則として、すべて顧問弁護士による確認を受けることとしており、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

株主や投資家等の皆さまに対しては、適時適切に会社情報の開示を進めるとともに、決算説明会等積極的なIR活動を通じて、経営の透明性の確保をしております。

ホ. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査の相互連携の状況

内部監査：社長直轄の監査部（4名）が担当しております。監査部は期初に策定した内部監査

計画に基づき、直営店舗及び本社、事業所の間接部門等における業務全般にわたる内部監査

を実施し、監査結果は直接社長に文書で報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査：常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。常勤監査役は銀行での支店長を歴任するなど、金融機関における豊富な経験と幅広い知識を有しており、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は取締役会に常時出席している他、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査の連携：監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、本社、事業所監査においても、内部監査責任者及び監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有化を図る等、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

へ．社外取締役及び社外監査役

社外取締役：当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。

社外監査役：監査役3名のうち3名を社外監査役として登用しております。社外監査役の内2名は非常勤であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより外部からの経営管理機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ト．当期における当社の監査人で業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
松村 隆	興亜監査法人	4年
伊藤 恭	興亜監査法人	1年

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士5名、会計士補1名で構成されております。

チ．会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

最近1年間に実施した重要な会議は以下のとおりであります。

- ・ 第42回定時株主総会 平成21年6月24日
 - ・ 定例取締役会 12回
 - ・ 臨時取締役会 6回
 - ・ 経営会議 24回

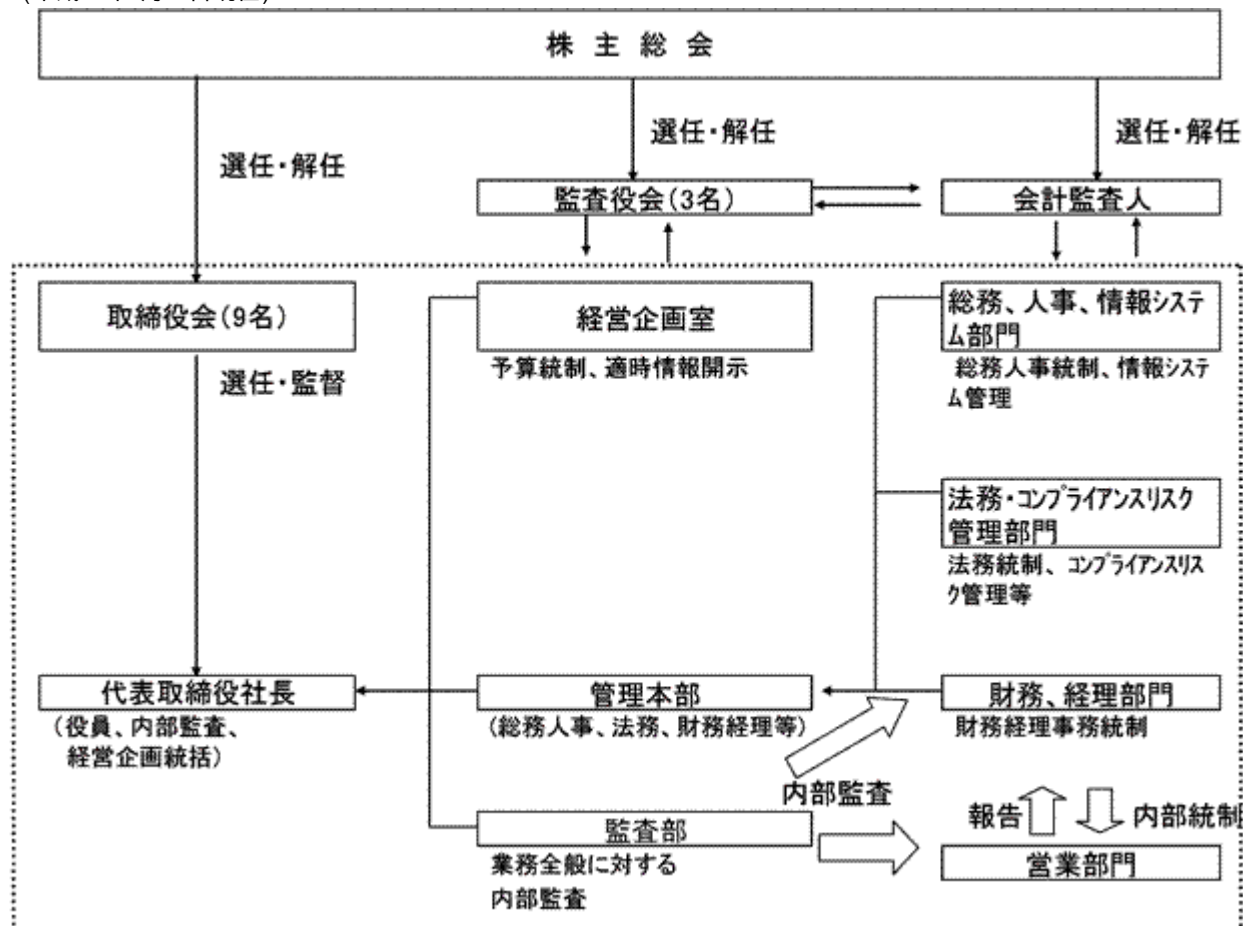
内部管理体制の整備・運用状況

イ．内部統制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化のために統制組織の整備を図っております。その内容は「(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方」、「(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況、内部統制システム、リスク管理体制の整備状況」及び「同内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査の相互連携の状況」に記載のとおりであります。

また、管理部門の配置状況及び営業部門への主な牽制機能は以下のとおりであります。

(平成22年6月25日現在)



ロ．内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

具体的な取組状況は以下のとおりであります。

- ・ 監査役会 13回
- ・ 直営店舗の内部監査 509回

アミューズメント施設運営における法規制である「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(第2条1項8号)遵守のために、各店舗の指導、遵守項目のチェック並びに改善の勧告を行っております。

- ・ 他部門に関する内部監査 適時

内部統制システムについて

当社における会社法で定める内部統制システムの基本方針の概要は以下のとおりであります。

- 1. 取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 取締役及び使用人の行動規範として「アドアーズ行動基準」及び「アドアーズ法令遵守マニュアル」を定め、社内研修等を通じて全社員に周知徹底を図る。
 - ロ. コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当該委員会においてコンプライアンス・リスク経営の基本的な方針を審議する。
 - ハ. 法令及び定款に違反する行為が行われ、又は行われようとしていることにつき、使用人等が直接通報を行うための手段として内部通報制度を確立する。
- 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 文書管理規定に従い、取締役会議事録をはじめとする重要な会議の意思決定に関する記録や、職務権限規程に基づき決裁を受けた稟議書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、保存及び管理を行う。
- 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 事業環境、災害、サービスの品質及び情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規則・ガイドラインの策定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。
 - ロ. 各担当部署を横断するリスク状況の監視及び全社的な対応は管理本部が行い、各種契約を始めとした法務案件全般については法務審査グループがその対応を行う。
 - ハ. 今後新たに生じるリスクについては、取締役会は速やかに担当取締役又は担当部署を定め、迅速な対応を行う。
- 4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
 - イ. 当社は取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時の取締役会を適宜招集、開催する。さらに役員、各関連部門の責任者及び指名を受けた者で構成される経営会議を月2回開催し、経営の意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図る。
 - ロ. 代表取締役、各関連部門の責任者等で構成される経営会議、月次業績検討会等の各会議体の定期的な開催を通じ、各事業部門の業務執行状況につき検討を行い、適切な対応を実施する。
 - ハ. 各会議体においては、IT、電子媒体等を活用し、業務執行状況、審議資料を当該会議体の構成員全員が共有することにより、効率的な情報伝達を行う体制を構築する。
- 5. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制
 - 当該会社に関する重要かつ基本的な経営に関する決定、並びに法令遵守体制については関係会社管理規程を定めて適切な管理及び指導を行うことにより、その業務の適正を確保する。
- 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を設置すること、又は監査部員を監査役の職務を補助すべき使用人として従事させることができる。
 - ロ. 監査役を補助すべき使用人については、その人事及び考課にあたり事前に監査役と協議し、その意見を尊重したうえでこれを実施する。
- 7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役の報告に関する体制
 - イ. 重大な法令違反及び事業活動に伴う事故等が発生した場合につき、当該部署はその内容を監査役に遅滞なく報告する。
 - ロ. 常勤監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席するものとし、当該会議において代表取締役、各事業部門及び各関連部門の責任者は、経営に関する重要な決定、各部門の業務執行状況及び内部監査部門の実施状況等につき定期的に報告を行う。
- 8. その他監査役による監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
 - イ. 内部監査規程において、内部監査部門を監査役の行う監査の円滑な遂行に協力させ、もって監査効率の向上に努める。
 - ロ. 監査役が意見の形成等のため、必要に応じて会計監査人及び顧問弁護士を活用できる体制を確保する。

- 9 . 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力、団体には断固たる態度を取り、このような勢力、団体とは一切の関係を持たないことを基本方針としており、その旨を行動規範「アドアーズ行動基準」に明文化し、朝礼等での唱和を通じて全社員への周知徹底を図っております。

また、平素から総務部門が統括部署となり、反社会的勢力に関する情報収集に努めるとともに万一、反社会勢力からの接触を受けた場合は、適宜に警察・弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処いたします。

役員報酬

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	45,686	45,686	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	20,800	20,800	-	-	-	3

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額38,002千円は含まれておりません。

2. 非常勤取締役に支払った報酬はありません。

3. 当期中の退任取締役の報酬を含んでおります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
38.002	5	使用人分としての給与であります

(注) 当期中の退任取締役の使用人分給与を含んでいます。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当がありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の金額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額
非上場株式	-	26,147	524	-	(注)
上記以外の株式	-	193,975	252	-	139,432

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,800	-	25,920	-
計	28,800	-	25,920	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成

方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、また、同規則に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また企業会計基準委員会及び財務会計基準機構が主催するセミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,620,543	1 7,893,612
受取手形	2 2,027,765	1, 2 1,612,367
売掛金	2 124,827	2 141,286
完成工事未収入金	1,497,803	2 489,701
販売用不動産	5,971	-
未成工事支出金	202	6,250
商品及び製品	14,625	-
貯蔵品	182,748	195,219
前払費用	507,827	614,130
短期貸付金	871	1,934
繰延税金資産	139,604	134,812
その他	496,804	60,489
貸倒引当金	82,151	5,057
流動資産合計	7,537,444	11,144,747
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器	18,484,369	1 19,986,298
減価償却累計額	13,253,334	15,314,027
アミューズメント施設機器(純額)	5,231,034	4,672,270
貸与資産	996,328	949,742
減価償却累計額	642,334	751,274
貸与資産(純額)	353,994	198,467
建物	1 11,532,448	1 11,374,076
減価償却累計額	7,453,001	7,919,522
建物(純額)	4,079,446	3,454,553
構築物	20,774	20,726
減価償却累計額	17,089	17,708
構築物(純額)	3,685	3,017
車両運搬具	2,622	2,622
減価償却累計額	2,294	2,502
車両運搬具(純額)	327	120
工具器具・備品	821,939	841,764
減価償却累計額	662,322	705,034
工具器具・備品(純額)	159,617	136,729
土地	1 2,655,558	1 2,655,558
リース資産	1,495,219	1,634,149
減価償却累計額	529,080	1,053,126
リース資産(純額)	966,139	581,022

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	164,336	329,555
有形固定資産計	13,614,140	12,031,297
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
ソフトウェア	48,495	61,725
のれん	877,052	738,702
その他	20,095	20,095
無形固定資産計	1,239,246	1,114,125
投資その他の資産		
投資有価証券	32,296	220,123
出資金	242	218
長期受取手形	32,817	-
従業員に対する長期貸付金	979	2,047
破産更生債権等	161,314	156,997
長期前払費用	139,751	79,106
敷金及び保証金	8,978,655	8,399,222
繰延税金資産	323,092	255,033
その他	217,792	136,017
貸倒引当金	237,707	233,966
投資その他の資産計	9,649,234	9,014,799
固定資産合計	24,502,622	22,160,222
資産合計	32,040,066	33,304,970
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,104,017	2,441,515
買掛金	464,822	1,643,529
工事未払金	1,112,969	394,583
1年内償還予定の社債	900,000	863,600
短期借入金	730,000	695,900
1年内返済予定の長期借入金	3,720,960	4,863,420
未払金	343,828	281,715
未払費用	142,044	111,648
未払法人税等	-	124,051
未払消費税等	-	182,904
リース債務	498,406	594,733
前受金	163,066	152,106
前受リース・レンタル料	8,503	7,589
預り金	13,290	12,867
賞与引当金	167,700	166,247
流動負債合計	9,369,610	12,536,413

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	1,490,000	686,200
長期借入金	1 9,309,940	1 7,093,180
預り保証金	444,716	441,439
レンタル預り保証金	2,967	681
長期前受金	11,000	-
リース債務	698,324	369,173
固定負債合計	11,956,948	8,590,675
負債合計	21,326,559	21,127,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	5,855,617	5,855,617
資本剰余金合計	5,855,617	5,855,617
利益剰余金		
利益準備金	85,400	85,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,186,143	1,186,143
繰越利益剰余金	1,624,479	1,394,136
利益剰余金合計	2,896,024	2,665,681
自己株式	2,039,203	426,327
株主資本合計	10,712,437	12,094,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,069	82,910
評価・換算差額等合計	1,069	82,910
純資産合計	10,713,507	12,177,881
負債純資産合計	32,040,066	33,304,970

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
アミューズメント施設収入	20,719,164	19,525,381
リース・レンタル収入	364,282	306,558
完成工事高	5,669,792	5,190,776
その他の売上高	747,395	1,011,569
売上高合計	27,500,634	26,034,285
売上原価		
アミューズメント施設収入原価	18,093,095	17,210,726
リース・レンタル収入原価	282,044	237,356
完成工事原価	4,326,642	4,296,116
その他の売上原価	603,921	796,955
売上原価合計	23,305,704	22,541,155
売上総利益	4,194,930	3,493,130
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	220,588	143,556
広告宣伝費	205,592	114,818
役員報酬	78,749	78,983
従業員給与手当	632,148	601,755
従業員賞与	-	63,584
賞与引当金繰入額	127,785	75,862
法定福利費	110,096	107,850
旅費及び交通費	106,005	62,230
事務用消耗品費	99,326	61,312
租税公課	261,393	273,294
減価償却費	244,362	202,621
のれん償却額	91,397	138,350
賃借料	300,634	230,283
支払手数料	307,961	156,625
貸倒引当金繰入額	67,618	-
その他	426,273	333,508
販売費及び一般管理費合計	3,279,927	2,644,637
営業利益	915,002	848,492
営業外収益		
受取利息	8,535	4,136
家賃収入	50,707	34,688
広告協賛金	56,476	40,738
その他	59,996	76,433
営業外収益合計	175,714	155,996

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	314,734	308,612
社債利息	36,772	21,523
シンジケートローン手数料	70,000	-
その他	23,284	36,705
営業外費用合計	444,790	366,841
経常利益	645,926	637,647
特別利益		
前期損益修正益	-	26,119
固定資産売却益	² 239,421	² 1,462
受取補償金	³ 69,412	-
貸倒引当金戻入額	-	80,407
その他	2	10,410
特別利益合計	308,837	118,398
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 97,686	⁴ 97,599
固定資産除却損	⁵ 49,634	⁵ 7,977
減損損失	⁶ 136,886	⁶ 115,919
店舗閉鎖損失	⁷ 46,940	⁷ 3,295
その他	33,709	29,745
特別損失合計	364,855	254,535
税引前当期純利益	589,908	501,510
法人税、住民税及び事業税	227,823	214,351
法人税等調整額	8,667	16,703
法人税等合計	236,490	231,054
当期純利益	353,418	270,455

【アミューズメント施設収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
アミューズメント施設機 器減価償却費		4,445,686	24.6	3,617,382	21.0
アミューズメント施設機 器維持費		124,459	0.7	104,599	0.6
アミューズメント施設運 営費					
1. 労務費		2,777,096		2,849,182	
2. 家賃		5,537,508		5,788,617	
3. その他		5,208,346	74.7	4,850,944	78.4
当期アミューズメント 施設収入原価		18,093,095	100.0	17,210,726	100.0

【リース・レンタル収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
貸与資産減価償却費		169,987	60.3	142,221	60.0
他勘定受入高		62,652	22.2	45,731	19.2
その他		49,405	17.5	49,403	20.8
当期リース・レンタル収 入原価		282,044	100.0	237,356	100.0

(注) 他勘定受入高は、レンタル資産からの振替であります。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		12,649	0.3	13,669	0.3
外注費		4,202,740	97.2	4,193,046	97.5
経費		109,762	2.5	95,447	2.2
(うち人件費)		(71,794)		(66,520)	
当期総工事費用		4,325,151	100.0	4,302,163	100.0
期首未成工事支出高		4,504		202	
合計		4,329,655		4,302,366	
期末未成工事支出高		202		6,250	
他勘定振替高	3	2,811		-	
当期完成工事原価		4,326,642		4,296,116	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算によっております。

2. 直接雇用の直働作業員に対する賃金等及び外注契約の大部分が労務費に該当するものがないため、労務費の記載はありません。

3. 他勘定振替高は、自社物件工事に係る有形固定資産及び販売費及び一般管理費等への振替であります。

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産売上原価					
期首販売用不動産たな卸高		5,971		5,971	
合計		5,971		5,971	
期末販売用不動産たな卸高		5,971		-	
販売用不動産売上原価		-	-	5,971	0.7
不動産賃貸料原価		603,921	100.0	790,983	99.3
当期その他売上原価		603,921	100.0	796,955	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,855,617	5,855,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,855,617	5,855,617
資本剰余金合計		
前期末残高	5,855,617	5,855,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,855,617	5,855,617
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	85,400	85,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,400	85,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,186,143	1,186,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,186,143	1,186,143
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,722,870	1,624,479
当期変動額		
剰余金の配当	451,778	316,211
当期純利益	353,418	270,455
自己株式の処分	29	184,587
当期変動額合計	98,390	230,342
当期末残高	1,624,479	1,394,136
利益剰余金合計		
前期末残高	2,994,414	2,896,024

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	451,778	316,211
当期純利益	353,418	270,455
自己株式の処分	29	184,587
当期変動額合計	98,390	230,342
当期末残高	2,896,024	2,665,681
自己株式		
前期末残高	2,038,277	2,039,203
当期変動額		
自己株式の取得	1,066	513
自己株式の処分	139	1,613,389
当期変動額合計	926	1,612,876
当期末残高	2,039,203	426,327
株主資本合計		
前期末残高	10,811,754	10,712,437
当期変動額		
剰余金の配当	451,778	316,211
当期純利益	353,418	270,455
自己株式の取得	1,066	513
自己株式の処分	109	1,428,801
当期変動額合計	99,317	1,382,533
当期末残高	10,712,437	12,094,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,848	1,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,778	81,840
当期変動額合計	2,778	81,840
当期末残高	1,069	82,910
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,848	1,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,778	81,840
当期変動額合計	2,778	81,840
当期末残高	1,069	82,910

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,815,603	10,713,507
当期変動額		
剰余金の配当	451,778	316,211
当期純利益	353,418	270,455
自己株式の取得	1,066	513
自己株式の処分	109	1,428,801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,778	81,840
当期変動額合計	102,095	1,464,374
当期末残高	10,713,507	12,177,881

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	589,908	501,510
減価償却費	5,431,706	4,651,612
のれん償却額	91,397	138,350
減損損失	136,886	115,919
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,425	1,453
貸倒引当金の増減額（ は減少）	67,433	80,835
固定資産売却損益（ は益）	48,275	96,137
固定資産除却損	49,634	7,977
受取利息及び受取配当金	9,352	4,913
支払利息	314,734	308,612
売上債権の増減額（ は増加）	2,701,732	1,444,400
たな卸資産の増減額（ は増加）	109,002	3,892
仕入債務の増減額（ は減少）	1,430,707	1,672,327
未収消費税等の増減額（ は増加）	7,985	7,985
未払消費税等の増減額（ は減少）	50,438	182,904
前受リース・レンタル料の増減額	7,812	914
その他の増減額	156,551	5,772
小計	5,566,791	9,041,501
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	977,719	10,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,589,071	9,031,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	800,000	24,920
有形固定資産の取得による支出	4,078,529	3,099,987
有形固定資産の売却による収入	1,103,964	293,275
利息及び配当金の受取額	6,998	5,015
敷金及び保証金の差入による支出	1,015,910	1,414
敷金及び保証金の回収による収入	978,075	568,665
事業譲受による支出	2 4,911,890	-
投資有価証券の取得による支出	-	49,544
貸付金の回収による収入	786	-
その他の増減額	13,182	73,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,729,689	2,235,037

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	530,000	34,100
長期借入れによる収入	5,900,000	3,210,000
長期借入金の返済による支出	4,032,899	4,284,300
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	900,000	940,200
利息及び配当金の支払額	810,525	649,526
自己株式の売却による収入	-	1,428,800
自己株式の取得による支出	956	511
リース債務の返済による支出	298,488	378,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,130	1,547,991
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,753,486	5,248,148
現金及び現金同等物の期首残高	5,474,030	1,720,543
現金及び現金同等物の期末残高	1,720,543	6,968,692

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) (2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法) (3) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) (4) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変 更 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、主として総平均法による 原価法によっておりましたが、当会計期 間より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7 月5日公表分)が適用されたことに伴 い、主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)により算定し ております。 なお、これによる損益へ与える影響はあ りません。	(1) 販売用不動産 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左 (4) 商品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成18年3月期よりレンタルを開始した周辺機器及びリース事業用資産については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 アミューズメント施設機器 3～5年 貸与資産 2～5年 建物 6～47年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 なお、のれんについては、回収可能期間(7年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価 請負高10億円以上、かつ工期一年以上のもの 工事進行基準</p> <p>上記以外のもの 工事完成基準</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価 割賦債権の入金日基準により、対応する売上高及び原価を計上しております。</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>上記以外のもの 同左</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準をその他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引の実施にあたっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ83,665千円減少しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">149,269千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">969,191千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">5,663,387千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,581,847千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">10,451,395千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,972,422千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">84,027千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,776,847千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">295,923千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	800,000千円	受取手形	- 千円	アミューズメント施設機器	- 千円	建物	149,269千円	土地	969,191千円	敷金及び保証金	5,663,387千円	合計	7,581,847千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	10,451,395千円	買掛金	- 千円	受取手形	1,972,422千円	売掛金	84,027千円	完成工事未収入金	- 千円	敷金及び保証金	1,776,847千円	支払手形	- 千円	買掛金	- 千円		295,923千円	<p>1 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">534,850千円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">265,747千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">143,016千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">969,191千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">5,518,612千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,431,416千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">9,665,656千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">306,219 千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,579,550千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,011千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">387,650千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,776,847千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">679,526千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">46,987千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">730,490千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,000,000千円	受取手形	534,850千円	アミューズメント施設機器	265,747千円	建物	143,016千円	土地	969,191千円	敷金及び保証金	5,518,612千円	合計	8,431,416千円	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	9,665,656千円	買掛金	306,219 千円	受取手形	1,579,550千円	売掛金	10,011千円	完成工事未収入金	387,650千円	敷金及び保証金	1,776,847千円	支払手形	679,526千円	買掛金	46,987千円		730,490千円
現金及び預金	800,000千円																																																																
受取手形	- 千円																																																																
アミューズメント施設機器	- 千円																																																																
建物	149,269千円																																																																
土地	969,191千円																																																																
敷金及び保証金	5,663,387千円																																																																
合計	7,581,847千円																																																																
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	10,451,395千円																																																																
買掛金	- 千円																																																																
受取手形	1,972,422千円																																																																
売掛金	84,027千円																																																																
完成工事未収入金	- 千円																																																																
敷金及び保証金	1,776,847千円																																																																
支払手形	- 千円																																																																
買掛金	- 千円																																																																
	295,923千円																																																																
現金及び預金	1,000,000千円																																																																
受取手形	534,850千円																																																																
アミューズメント施設機器	265,747千円																																																																
建物	143,016千円																																																																
土地	969,191千円																																																																
敷金及び保証金	5,518,612千円																																																																
合計	8,431,416千円																																																																
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	9,665,656千円																																																																
買掛金	306,219 千円																																																																
受取手形	1,579,550千円																																																																
売掛金	10,011千円																																																																
完成工事未収入金	387,650千円																																																																
敷金及び保証金	1,776,847千円																																																																
支払手形	679,526千円																																																																
買掛金	46,987千円																																																																
	730,490千円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 5,649,092千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">92,179千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">147,241千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,421千円</td> </tr> </table> <p>3 受取補償金は、レンタル資産の再販等義務解除に対する違約金であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">96,779千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">847千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,686千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">12,907千円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">4,375千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">31,212千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1,139千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,634千円</td> </tr> </table>	アミューズメント施設機器	92,179千円	レンタル資産	147,241千円	合計	239,421千円	アミューズメント施設機器	96,779千円	レンタル資産	847千円	車両運搬具	59千円	合計	97,686千円	アミューズメント施設機器	12,907千円	貸与資産	4,375千円	建物	31,212千円	工具器具・備品	1,139千円	合計	49,634千円	<p>1</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,462千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">97,599千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,599千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">1,998千円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">2,266千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,977千円</td> </tr> </table>	アミューズメント施設機器	1,462千円	レンタル資産	- 千円	合計	1,462千円	アミューズメント施設機器	97,599千円	レンタル資産	- 千円	車両運搬具	- 千円	合計	97,599千円	アミューズメント施設機器	1,998千円	貸与資産	2,266千円	建物	- 千円	工具器具・備品	3,711千円	合計	7,977千円
アミューズメント施設機器	92,179千円																																																
レンタル資産	147,241千円																																																
合計	239,421千円																																																
アミューズメント施設機器	96,779千円																																																
レンタル資産	847千円																																																
車両運搬具	59千円																																																
合計	97,686千円																																																
アミューズメント施設機器	12,907千円																																																
貸与資産	4,375千円																																																
建物	31,212千円																																																
工具器具・備品	1,139千円																																																
合計	49,634千円																																																
アミューズメント施設機器	1,462千円																																																
レンタル資産	- 千円																																																
合計	1,462千円																																																
アミューズメント施設機器	97,599千円																																																
レンタル資産	- 千円																																																
車両運搬具	- 千円																																																
合計	97,599千円																																																
アミューズメント施設機器	1,998千円																																																
貸与資産	2,266千円																																																
建物	- 千円																																																
工具器具・備品	3,711千円																																																
合計	7,977千円																																																

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
6 減損損失の内訳は、次のとおりであります。			6 減損損失の内訳は、次のとおりであります。		
場所	主な用途	種類	場所	主な用途	種類
神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等	神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等
神奈川県小田原市他	店舗	建物	東京都台東区	店舗	建物等
その他	遊休資産等	貸与資産	その他	遊休資産等	貸与資産
<p>当社は店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産(アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの)については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失(136,886千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳はアミューズメント施設機器79,879千円、建物40,090千円、貸与資産15,903千円、工具器具・備品1,012千円であります。</p> <p>店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.5%で割り引いて算出しております。遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、売却を前提とした鑑定評価額により評価しております。</p> <p>7 店舗閉鎖損失は、店舗の賃貸借契約解除に伴う原状回復工事費用であります。</p>			<p>当社は店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産(アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの)については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失(115,919千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳はアミューズメント施設機器103,595千円、建物等1,285千円、貸与資産11,037千円であります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>7 店舗閉鎖損失は、店舗の賃貸借契約解除に伴う原状回復工事費用であります。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,778	-	-	54,778
合計	54,778	-	-	54,778
自己株式				
普通株式(注)	9,600	5	0	9,605
合計	9,600	5	0	9,605

(自己株式)

(注) 増加は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取り、減少は自己株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	451,778	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	316,211	利益剰余金	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,778	-	-	54,778
合計	54,778	-	-	54,778
自己株式				
普通株式（注）	9,605	2	7,600	2,008
合計	9,605	2	7,600	2,008

（自己株式）

（注）増加は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取り、減少は自己株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	316,211	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	369,393	利益剰余金	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,620,543千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,720,543千円</td> </tr> </table> <p>2 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 当社は、株式会社ガイア・株式会社ミニオンの所有するアミューズメント施設を譲受けました。 又株式会社ジャバより不動産物件のテナントリーシング事業を譲受けました。 事業譲受け時の資産及び負債の内訳並びに事業譲受けの対価及び譲受けに伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,160,509千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">217,069千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">968,449千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受けの対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,911,890千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,911,890千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,620,543千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	900,000千円	現金及び現金同等物	1,720,543千円	固定資産	4,160,509千円	固定負債	217,069千円	のれん	968,449千円	事業譲受けの対価	4,911,890千円	同社の現金及び同等物	- 千円	差引：事業譲受けによる支出	4,911,890千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,893,612千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">924,920千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,968,692千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	7,893,612千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	924,920千円	現金及び現金同等物	6,968,692千円
現金及び預金	2,620,543千円																								
預入期間3ヶ月を超える定期預金	900,000千円																								
現金及び現金同等物	1,720,543千円																								
固定資産	4,160,509千円																								
固定負債	217,069千円																								
のれん	968,449千円																								
事業譲受けの対価	4,911,890千円																								
同社の現金及び同等物	- 千円																								
差引：事業譲受けによる支出	4,911,890千円																								
現金及び預金	7,893,612千円																								
預入期間3ヶ月を超える定期預金	924,920千円																								
現金及び現金同等物	6,968,692千円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																					
<p>リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p>				<p>同左</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p>																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																		
アミューズメン ト施設機器	922,808	742,261	180,547	アミューズメン ト施設機器	107,473	92,042	15,430																		
合計	922,808	742,261	180,547	合計	107,473	92,042	15,430																		
<p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>216,695千円</td> <td>(47,687 千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,100千円</td> <td>(36,125 千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,796千円</td> <td>(83,812 千円)</td> </tr> </table> <p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p>				1年内	216,695千円	(47,687 千円)	1年超	52,100千円	(36,125 千円)	合計	268,796千円	(83,812 千円)	<p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>52,100千円</td> <td>(36,125 千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> <td>(- 千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,100千円</td> <td>(36,125 千円)</td> </tr> </table> <p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p>				1年内	52,100千円	(36,125 千円)	1年超	- 千円	(- 千円)	合計	52,100千円	(36,125 千円)
1年内	216,695千円	(47,687 千円)																							
1年超	52,100千円	(36,125 千円)																							
合計	268,796千円	(83,812 千円)																							
1年内	52,100千円	(36,125 千円)																							
1年超	- 千円	(- 千円)																							
合計	52,100千円	(36,125 千円)																							

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																												
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額及び減損損失額(転貸リースを除く)</p> <table data-bbox="159 268 718 380"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>543,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>518,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,553千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額等(転貸リースを含む)</p> <table data-bbox="159 784 718 918"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>47,687千円 (47,687千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,125千円 (36,125千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,812千円 (83,812千円)</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	543,750千円	減価償却費相当額	518,004千円	支払利息相当額	9,553千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	47,687千円 (47,687千円)	1年超	36,125千円 (36,125千円)	合計	83,812千円 (83,812千円)	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額及び減損損失額(転貸リースを除く)</p> <table data-bbox="813 268 1372 380"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164,456千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,185千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額等(転貸リースを含む)</p> <table data-bbox="813 784 1372 918"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>36,125千円 (36,125千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円 (-千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,125千円 (36,125千円)</td> </tr> </table> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、()内に内数で示しております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	171,007千円	減価償却費相当額	164,456千円	支払利息相当額	2,185千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	36,125千円 (36,125千円)	1年超	-千円 (-千円)	合計	36,125千円 (36,125千円)
支払リース料	543,750千円																												
減価償却費相当額	518,004千円																												
支払利息相当額	9,553千円																												
未経過リース料期末残高相当額																													
1年内	47,687千円 (47,687千円)																												
1年超	36,125千円 (36,125千円)																												
合計	83,812千円 (83,812千円)																												
支払リース料	171,007千円																												
減価償却費相当額	164,456千円																												
支払利息相当額	2,185千円																												
未経過リース料期末残高相当額																													
1年内	36,125千円 (36,125千円)																												
1年超	-千円 (-千円)																												
合計	36,125千円 (36,125千円)																												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は必要に応じて短期的な運転資金や設備資金等を銀行借入や社債発行、リース等により調達しております。デリバティブ取引は金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金・完成工事未収入金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客・取引先の信用リスクが存在します。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場の価格変動リスクが存在します。

敷金保証金は主に店舗等を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

支払手形及び買掛金・工事未払金・未払金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。未払税金勘定は法人税、住民税及び事業税、消費税に係る債務であり、これも全て1年内の支払期日となっております。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則5年以内)及び社債は主に設備投資資金に係る資金調達であります。

変動金利の借入金には金利の変動リスクが存在しますが、このうち長期のものについては支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については与信管理規程並びに各営業部門における取引管理等の規程により、取引相手先ごとの信用状況の把握、債権回収の期日や債権残高の管理を実施しております。敷金保証金については預入先ごとの財務状況等の信用状況の把握及び期日・残高管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的な時価及び発行体企業の財政状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達については適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持・確保により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,893,612	7,893,612	-
(2) 受取手形及び売掛金・完成工事未収入金	2,243,355	2,243,355	-
(3) 投資有価証券	193,975	193,975	-
(4) 敷金及び保証金	8,399,222	8,399,222	-
資産計	18,730,165	18,730,165	-
(1) 支払手形及び買掛金・工事未払金・未払金	4,761,344	4,761,344	-
(2) 短期借入金	695,900	695,900	-
(3) 未払法人税・消費税等	306,956	306,956	-
(4) リース債務(流動負債)	594,733	594,733	-
(5) 社債	1,549,800	1,559,415	9,615
(6) 長期借入金	11,956,600	11,994,164	37,563
(7) リース債務(固定負債)	369,173	369,173	-
負債計	20,234,506	20,281,685	47,178
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については株式等は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金・工事未払金・未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税・消費税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(流動負債)、(7) リース債務(固定負債)

これらは同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割引く方法によって見積った結果、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている借入と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	26,147

これらについては市場価額はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日以降の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	7,893,612
受取手形及び売掛金・完成工事未収入金	2,243,355
敷金及び保証金	97,825
合計	10,234,792

4. 社債・長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内
社債	863,600	553,600	132,600	-
長期借入金	4,863,420	4,167,315	2,387,970	537,895
リース債務	594,733	293,034	76,139	-
合計	6,321,753	5,013,949	2,596,709	537,895

5. 「(5)社債、(6)長期借入金」には1年内償還及び返済予定の社債、長期借入金を含めております。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	3,985	5,789	1,803
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,985	5,789	1,803
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式等	1,012	357	655
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,012	357	655
	合計	4,997	6,146	1,148

2. 前事業年度に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	26,148

当事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	193,280	53,487	139,792
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	193,280	53,487	139,792
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	695	1,055	359
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	695	1,055	359
合計		193,975	54,542	139,432

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 26,147千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度に売却したその他有価証券

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

2. 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

3. 取引の利用の目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているものについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

4. 取引に係るリスクの内容

受取変動支払固定の金利スワップには金利下落によるリスクを有しております。

なお、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得ております。取締役会により承認された範囲内で、金利スワップ取引の実行は担当役員の承認のうえ、財務部で行なっております。また、その後のデリバティブ取引の時価を含むポジションの管理は財務部で行い、定期的に担当役員に報告しております。

6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変 動受取・固定支払	長期借入金	2,561,000	1,419,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(短期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滞留製品等評価損</td><td style="text-align: right;">2,900千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">15,223千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">15,495千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,086千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,815千円</td></tr> <tr><td>未払雇用促進納付金</td><td style="text-align: right;">69千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,908千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">15,078千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,027千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,604千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,002千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">166,494千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,522千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">148,499千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,018千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,538千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,181千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,357千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">504,961千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">41,530千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">733千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">462,696千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	滞留製品等評価損	2,900千円	販売用不動産評価損	15,223千円	未払事業所税	15,495千円	賞与引当金	68,086千円	未払法定福利費	8,815千円	未払雇用促進納付金	69千円	未払事業税	12,908千円	未払費用	15,078千円	その他	1,027千円	小計	139,604千円	投資有価証券評価損	1,002千円	減価償却費	166,494千円	貸倒引当金	102,522千円	減損損失	148,499千円	その他	1,018千円	小計	419,538千円	評価性引当額	54,181千円	小計	365,357千円	繰延税金資産合計	504,961千円	資産調整勘定	41,530千円	その他有価証券評価差額金	733千円	繰延税金負債合計	42,264千円	繰延税金資産の純額	462,696千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(短期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>滞留製品等評価損</td><td style="text-align: right;">2,900千円</td></tr> <tr><td>AM部品評価損</td><td style="text-align: right;">5,464千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">16,995千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,496千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">9,040千円</td></tr> <tr><td>未払雇用促進納付金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,111千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,291千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,512千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,812千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">882千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">178,203千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">93,260千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">156,610千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,019千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,974千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,061千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,913千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">510,726千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">63,998千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56,881千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,880千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">389,845千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1</td></tr> </table>	滞留製品等評価損	2,900千円	AM部品評価損	5,464千円	未払事業所税	16,995千円	賞与引当金	67,496千円	未払法定福利費	9,040千円	未払雇用促進納付金	-千円	未払事業税	19,111千円	未払費用	6,291千円	その他	7,512千円	小計	134,812千円	投資有価証券評価損	882千円	減価償却費	178,203千円	貸倒引当金	93,260千円	減損損失	156,610千円	その他	1,019千円	小計	429,974千円	評価性引当額	54,061千円	小計	375,913千円	繰延税金資産合計	510,726千円	資産調整勘定	63,998千円	その他有価証券評価差額金	56,881千円	繰延税金負債合計	120,880千円	繰延税金資産の純額	389,845千円	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	4.4	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	2.1	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1
滞留製品等評価損	2,900千円																																																																																																										
販売用不動産評価損	15,223千円																																																																																																										
未払事業所税	15,495千円																																																																																																										
賞与引当金	68,086千円																																																																																																										
未払法定福利費	8,815千円																																																																																																										
未払雇用促進納付金	69千円																																																																																																										
未払事業税	12,908千円																																																																																																										
未払費用	15,078千円																																																																																																										
その他	1,027千円																																																																																																										
小計	139,604千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	1,002千円																																																																																																										
減価償却費	166,494千円																																																																																																										
貸倒引当金	102,522千円																																																																																																										
減損損失	148,499千円																																																																																																										
その他	1,018千円																																																																																																										
小計	419,538千円																																																																																																										
評価性引当額	54,181千円																																																																																																										
小計	365,357千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	504,961千円																																																																																																										
資産調整勘定	41,530千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	733千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	42,264千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	462,696千円																																																																																																										
滞留製品等評価損	2,900千円																																																																																																										
AM部品評価損	5,464千円																																																																																																										
未払事業所税	16,995千円																																																																																																										
賞与引当金	67,496千円																																																																																																										
未払法定福利費	9,040千円																																																																																																										
未払雇用促進納付金	-千円																																																																																																										
未払事業税	19,111千円																																																																																																										
未払費用	6,291千円																																																																																																										
その他	7,512千円																																																																																																										
小計	134,812千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	882千円																																																																																																										
減価償却費	178,203千円																																																																																																										
貸倒引当金	93,260千円																																																																																																										
減損損失	156,610千円																																																																																																										
その他	1,019千円																																																																																																										
小計	429,974千円																																																																																																										
評価性引当額	54,061千円																																																																																																										
小計	375,913千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	510,726千円																																																																																																										
資産調整勘定	63,998千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	56,881千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	120,880千円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	389,845千円																																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																										
住民税均等割額	4.4																																																																																																										
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	2.1																																																																																																										
その他	1.5																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1																																																																																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記の対象から除いております。

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1）関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	主な取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	（株）ガイア	東京都中央区	5,910,000	パチンコ・パチスロ施設の運営	工事の請負及び不動産賃貸借等	工事請負 固定資産の売却 受入人員採用保証費 清掃業務請負 不動産管理業務受託 コミックコンサルタント業務受託 不動産賃貸収入 店舗賃料支払 固定資産の購入 営業権の取得 保証金の支払	158,512 179,784 23,136 62,991 38,139 14,900 113,300 497,096 1,763,808 180,503 1,490,000	完成工事未収入金 受取手形 未収入金 売掛金 前受金 未払金 敷金保証金	48,470 111,670 43,005 84,026 23,793 22,257 1,490,000
	（株）ガイア・ビルド	東京都中央区	45,000	パチンコ・パチスロ施設的设计・施工	工事の請負	工事請負	5,076,377	完成工事未収入金 受取手形 割引手形	1,416,570 1,860,752 290,573
	ケーティティ建設(有)	東京都中央区	3,000	パチンコ・パチスロ施設的设计・施工	工事の請負	工事請負	144,571	完成工事未収入金	14,600
	（株）ジャバ	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸及び管理	不動産賃貸借等	固定資産の売却 不動産アドバイザー報酬 店舗賃料支払 固定資産の購入 営業権の取得	145,887 32,500 74,946 363,694 23,404	未収入金	79,372
	（株）ミニオン	東京都中央区	12,000	ゲーム店舗運営	固定資産等の購入等	固定資産の購入 営業権の取得 保証金の支払	633,007 764,541 180,000	敷金保証金	180,000
	（株）トボスエントープライズ	千葉県千葉市	120,000	物流及び清掃事業	店舗清掃委託	店舗清掃料支払	22,397	-	-

注1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引先と同様の取引条件によっております。

注3. 平成21年3月31日現在、上記の他にGF投資ファンド投資事業有限責任組合が「その他関係会社」として該当しておりますが取引はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（追加情報）

株式会社ネクストジャパンホールディングス及び株式会社ブレイクが平成22年3月19日付にて財務諸表等規則第8条第17項四で定義される「その他の関係会社並びに当該その他の関係会社の親会社及び子会社」に該当することとなりました。

（1）関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ガイア	東京都中央区	5,910,000	パチンコ・パチスロ施設の運営	-	-	工事の請負及び不動産賃貸借等	工事請負	600,988	受取手形	914,340
								不動産管理業務受託	114,419	売掛金	10,011
								コミックコンサルタント業務受託	101,700	前受金	23,793
								不動産賃貸収入	302,811		
								店舗賃料支払	780,600		
								資産の購入	570	敷金保証金	1,760,647
	㈱ガイア・ビルド	東京都中央区	45,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	-	-	工事の請負	工事請負	3,441,445	受取手形 完成工事未収入金	665,210 383,500
	ケーティティ建設（有）	東京都中央区	3,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	-	-	工事の請負	工事請負	367,761	完成工事未収入金	4,150
	㈱ジャバ	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸及び管理	-	-	不動産賃貸借等	店舗賃料支払	13,076	敷金保証金	16,200
	㈱トボスエントラプライズ	千葉県千葉市	120,000	物流及び清掃事業	-	-	店舗清掃委託等	店舗清掃料支払 資産の購入	21,943 140	-	-

(イ)財務諸表提出会社のその他の関係会社並びに当該その他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社並びに当該その他の関係会社の親会社及び子会社	㈱ネクストジャパンホールディングス	東京都中央区	1,131,494	複合レジャー施設の運営及びアミューズメント商品販売	(被所有) 直接24.92% (所有) 直接9.9%	1名	相互コンサルティング並びに新業態開発等	工事請負 保管料収入	9,758 6,666	-	-
	㈱ブレイク	東京都中央区	20,000	アミューズメント商品の企画・開発・製造・販売	-	-	アミューズメント景品の仕入	景品仕入 新規事業コンサルタント委託	739,423 350	買掛金 支払手形	46,987 679,526

注1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針
一般の取引先と同様の取引条件によっております。

注3. 平成22年3月31日現在、上記の他にGF投資ファンド投資事業有限責任組合が「その他関係会社」として該当しておりますが取引はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	237円17銭	230円77銭
1株当たり当期純利益	7円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	5円91銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	353,418	270,455
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	353,418	270,455
期中平均株式数 (千株)	45,175	45,756

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は売上拡大・コスト削減のため、平成21年5月13日開催の取締役会において株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本・業務提携を決議し、同日付で株式譲渡及び業務提携契約を締結致しました。

(1) 契約の相手会社の概要

商号	株式会社ネクストジャパンホールディングス
本店所在地	大阪府吹田市
設立年月日	平成5年8月11日
資本金の額	1,131百万円

(2) 契約の内容

1. 業務提携

- 1. アミューズメント景品の仕入業務における提携
- 2. プライズゲーム部門に関するコンサルティング業務の委託
- 3. 業績向上のための情報共有 (情報交換・ノウハウの共有)

2. 資本提携

当社並びに株式会社ネクストジャパンホールディングスは下記内容にて双方の株式を取得する。

- 1. 当社

取得株式数：Revival Asset Management1号投資事業組合保有の株式会社ネクストジャパンホールディングスの発行済株式数の5.85%、完全議決権株式の9.9%(44,700株)

取得方法：立会外取引による (取得価格は平成21年5月13日以前30営業日の平均株価に90%を乗じた金額)

取得時期：平成21年5月14日(約定ベース)

- 2. 株式会社ネクストジャパンホールディングス

取得株式数：当社発行済株式数の9.9%(5,477,000株)を目標とする。

取得方法：市場取引による買付

取得時期：平成21年11月13日までを目処とし、期間内に目標取得株式数に満たない場合は6ヶ月間延長とする。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上ならびに投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成22年4月30日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割による増加株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	54,778,796株
今回の分割により増加する株式数	54,778,796株
株式分割後の当社発行済株式総数	109,557,592株
株式分割後の当社発行可能株式総数	130,000,000株

発行可能株式数の増加

平成22年5月1日をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を120,000,000株増加させ、250,000,000株とすることを決議いたしました。

(3) 株式分割の日程

基準日 平成22年4月30日(金曜日)

効力発生日 平成22年5月1日(土曜日)

(4) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 118円59銭	1株当たり純資産額 115円39銭
1株当たり当期純利益 3円91銭	1株当たり当期純利益 2円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第124条に基づき有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、有価証券明細表の作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
アミューズメント施設機器	18,484,369	2,922,836	1,420,908 (103,595)	19,986,298	15,314,027	3,209,596	4,672,270
貸与資産	996,328	-	46,586 (11,037)	949,742	751,274	142,221	198,467
建物	11,532,448	74,885	233,257 (1,285)	11,374,076	7,919,522	698,540	3,454,553
構築物	20,774	-	48	20,726	17,708	619	3,017
車両運搬具	2,622	-	-	2,622	2,502	207	120
工具器具・備品	821,939	52,044	32,219	841,764	705,034	70,620	136,729
土地	2,655,558	-	-	2,655,558	-	-	2,655,558
リース資産	1,495,219	145,330	6,400	1,634,149	1,053,126	529,807	581,022
建設仮勘定	164,336	288,958	123,739	329,555	-	-	329,555
有形固定資産計	36,173,598	3,484,054	1,863,159 (115,917)	37,794,493	25,763,196	4,651,612	12,031,297
無形固定資産							
借地権	293,602	-	-	293,602	-	-	293,602
ソフトウェア	80,790	33,207	15,608	98,389	36,664	19,978	61,725
のれん	968,450	-	-	968,450	229,747	138,350	738,702
その他	21,422	-	-	21,422	1,326	-	20,095
無形固定資産計	1,364,265	33,207	15,608	1,381,864	267,738	158,328	1,114,125
長期前払費用	257,281	49,130	51,996	254,415	112,775	68,245	(62,533) 79,106
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器	既存店アミューズメント施設機器の購入・更新	2,922,836千円
建物	既存店の内外装設備	74,885千円
リース資産	既存店アミューズメント施設機器の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	145,330千円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器	不用機器の売却	1,317,312千円
建物	閉鎖店舗の内外装設備の除却	231,971千円

4. 長期前払費用の括弧内の金額(内数)は、1年以内に費用となるべき額であり、貸借対照表上では、流動資産の「前払費用」に含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回期限前償還条項付無担保社債	平成16年9月30日	660,000 (120,000)	- -	6ヶ月 TIBOR+0.10	無担保社債	-
第2回無担保社債	平成17年3月31日	480,000 (80,000)	400,000 (80,000)	6ヶ月 TIBOR+0.10	無担保社債	平成24年3月30日
第3回無担保社債	平成17年6月27日	450,000 (300,000)	150,000 (150,000)	6ヶ月 TIBOR+0.2	無担保社債	平成22年6月25日
第4回無担保社債	平成17年11月30日	800,000 (400,000)	400,000 (400,000)	6ヶ月 TIBOR+0.60	無担保社債	平成22年11月30日
第5回無担保社債	平成21年9月25日	- -	499,800 (200,400)	6ヶ月 変動	無担保社債	平成24年9月30日
第6回無担保社債	平成22年3月19日	- -	100,000 (33,200)	6ヶ月 固 定0.67%	無担保社債	平成25年3月19日
合計	-	2,390,000 (900,000)	1,549,800 (863,600)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
863,600	553,600	132,600	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	730,000	695,900	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,720,960	4,863,420	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	498,406	594,733	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,309,940	7,093,180	2.0	平成23年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	698,324	369,173	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,957,630	13,616,406	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	4,167,315	2,387,970	537,895	-
リース債務	293,034	76,139	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	319,858	239,023	435	319,423	239,023
賞与引当金	167,700	166,247	167,700	-	166,247

(注) 「当期減少額 - その他」の内容は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	840,976
預金の種類	
当座預金	3,584,597
普通預金	2,028,273
別段預金	314,696
定期預金	1,125,068
小計	7,052,635
合計	7,893,612

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ガイア	914,340
(株)ガイア・ビルド	665,210
(有)メイン	9,947
(株)グランド	6,375
(有)ハーヴェスト二十一	5,278
その他	11,216
合計	1,612,367

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	150,284
5月	22,134
6月	142,054
7月	311,274
8月	311,274
9月以降	675,347
合計	1,612,367

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱地所(株)	40,165
日本ペプシコーラ販売(株)	37,757
アサヒカルピスビバレッジ(株)	14,535
(株)横浜岡田屋	12,899
(株)ガイア	10,011
その他	25,917
合計	141,286

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 ÷ (B) × 365
124,827	2,216,001	2,199,542	141,286	94.0	22

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ガイア・ビルド	383,500
シルバー電研(株)	53,675
(有)日石興業	46,250
ケーティティ建設(有)	4,150
丹羽耳鼻咽喉科医院	945
その他	1,181
合計	489,701

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 ÷ (B) × 365
1,497,803	5,450,401	6,458,503	489,701	93.0	67

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 未成工事支出金

前期末残高 (千円)	当期支出額 (千円)	他勘定振替高 (千円)	完成工事原価振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
202	4,302,163	-	4,296,116	6,250

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費(千円)	外注費(千円)	経費(千円)	計(千円)
-	400	5,850	6,250

6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
店舗景品・消耗品	139,123
店舗アミューズメント施設機器用保守部品	25,253
その他	30,842

区分	金額(千円)
合計	195,219

7) 敷金保証金

区分	金額(千円)
アミューズメント施設	8,355,151
本社・事業所	34,580
その他	9,490
合計	8,399,222

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大本組	995,400
(株)ブレイク	679,526
東芝エルイーソリューション(株)	241,574
池田工建(株)	152,611
(株)ダイエー建設	106,884
その他	265,518
合計	2,441,515

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	1,316,483
5月	360,115
6月	275,950
7月	254,891
8月	115,569
9月以降	118,505
合計	2,441,515

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
昭和リース(株)	390,609
住信リース(株)	238,763
三井住友ファイナンス&リース(株)	220,733
(株)コナミデジタルエンタテインメント	134,851
日本電子計算機(株)	101,059
その他	557,512
合計	1,643,529

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	1,919,000 (808,000)
(株)みずほ銀行	1,847,160 (762,360)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,345,000 (520,000)
(株)三井住友銀行	1,300,000 (400,000)
(株)りそな	1,066,000 (488,000)
その他	4,479,440 (1,885,060)
合計	11,956,600 (4,863,420)

(注)金額欄括弧内の数字(内数)は1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表勘定科目では「一年内返済予定の長期借入金」として流動負債に掲記しております。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	6,898,210	6,811,756	6,634,748	5,689,571
税引前四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	254,599	339,957	96,679	189,725
四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	150,978	201,595	57,330	139,448
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	3.34	4.46	1.27	2.96

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.adores.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期報告書）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期報告書）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期報告書）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 確認書の訂正確認書

事業年度（第42期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の確認書に係る訂正確認書平成21年6月30日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項4号の規定に基づく報告書

平成21年11月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は通常の販売目的で保有するたな卸資産について「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引について「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月13日開催の取締役会において株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本・業務提携を決議し、同日付で株式譲渡及び業務提携契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アドアーズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アドアーズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は請負工事に係る収益の計上について「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月14日開催の取締役会において株式分割に関して決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アドアーズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アドアーズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。